

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山口県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

下関市	2	秋芳町	32
宇部市	3	阿武町	33
山口市	4	阿東町	34
萩市	5		
防府市	6		
下松市	7		
岩国市	8		
光市	9		
長門市	10		
柳井市	11		
美祢市	12		
周南市	13		
山陽小野田市	14		
周防大島町	15		
和木町	16		
由宇町	17		
玖珂町	18		
本郷村	19		
周東町	20		
錦町	21		
美川町	22		
美和町	23		
上関町	24		
田布施町	25		
平生町	26		
徳地町	27		
秋穂町	28		
小郡町	29		
阿知須町	30		
美東町	31		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	301,097人	-3.1%	第1次	9,049	10,157	35	2012	山口県	下関市	地方交付税種地	1-5
			291,500人	-0.6%	第2次	6.3	6.7	面積(km ²)		715.89			
			293,347人		第3次	40,124	43,790	人口密度(人)		421			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方税	33,172,053	26.9	31,364,772	51.3	普通税	31,335,835	94.5	406,265					
地方譲与税	1,647,940	1.3	1,647,940	2.7	法定普通税	31,335,835	94.5	406,265					
利子割交付金	329,051	0.3	329,051	0.5	市町村民税	12,778,414	38.5	406,265					
配当割交付金	48,226	0.0	48,226	0.1	個人均等割	313,069	0.9	-					
株式等譲渡所得割交付金	53,708	0.0	53,708	0.1	所得割	9,117,046	27.5	-					
地方消費税交付金	2,913,611	2.4	2,913,611	4.8	法人均等割	733,153	2.2	-					
ゴルフ場利用税交付金	64,102	0.1	64,102	0.1	法人税割	2,615,146	7.9	406,265					
特別地方消費税交付金	335	0.0	335	0.0	固定資産税	16,219,132	48.9	-					
自動車取得税交付金	644,852	0.5	644,852	1.1	うち純固定資産税	15,927,790	48.0	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	464,016	1.4	-					
地方特例交付金	1,113,414	0.9	1,113,414	1.8	市町村たばこ税	1,838,006	5.5	-					
地方交付税	24,692,213	20.0	22,590,046	36.9	鉱産税	-	-	-					
普通交付税	22,590,046	18.3	22,590,046	36.9	特別土地保有税	36,267	0.1	-					
特別交付税	2,102,167	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	64,679,505	52.5	60,770,057	99.3	目的税	1,836,218	5.5	-					
交通安全対策特別交付金	60,527	0.0	60,527	0.1	法定目的税	1,836,218	5.5	-					
分担金・負担金	1,030,602	0.8	3	0.0	入湯税	28,937	0.1	-					
使用料	4,634,497	3.8	173,873	0.3	事業所税	-	-	-					
手数料	1,108,553	0.9	-	-	都市計画税	1,807,281	5.4	-					
国庫支出金	14,812,369	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	91,096	0.1	91,096	0.1	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	6,464,217	5.2	-	-	合計	33,172,053	100.0	406,265					
財産収入	3,406,500	2.8	99,723	0.2									
寄附金	7,190	0.0	-	-									
繰入金	4,258,218	3.5	-	-									
繰越金	3,303,070	2.7	-	-									
諸収入	5,400,178	4.4	2,051	0.0									
地方債	13,988,329	11.4	-	-									
うち減税補てん償	592,400	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	4,128,500	3.3	-	-									
歳入合計	123,244,851	100.0	61,197,330	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	28,505,583	
人件費	24,701,446	20.7	22,443,247	22,115,649	33.6	議会費	918,975	0.8	-	918,966	基準財政需要額	51,164,778	
うち職員給	16,426,489	13.7	14,689,772	-	-	総務費	13,996,640	11.7	2,263,583	12,225,619	標準税収入額等	37,614,577	
扶助費	19,384,859	16.2	5,846,844	5,837,866	8.9	民生費	31,124,628	26.0	227,224	15,431,264	標準財政規模	60,204,623	
公債費	14,431,131	12.1	13,178,920	13,163,120	20.0	衛生費	9,740,905	8.2	1,215,305	7,316,713	財政力指数	0.55	
内元利償還金	14,416,530	12.1	13,164,319	13,148,519	19.9	労働費	246,310	0.2	6,030	188,882	実質収支比率(%)	5.9	
内一時借入金利子	14,601	0.0	14,601	14,601	0.0	農林水産業費	5,666,636	4.7	3,188,953	2,245,582	経常一般財源等比率(%)	101.6	
(義務的経費計)	58,517,436	49.0	41,469,011	41,116,635	62.4	商工費	4,380,619	3.7	1,093,310	1,225,602	公債費負担比率(%)	16.8	
物件費	13,457,425	11.3	8,936,267	6,951,932	10.5	土木費	21,503,831	18.0	13,100,698	10,139,694	公債費比率(%)	15.6	
維持補修費	1,348,181	1.1	1,021,568	999,480	1.5	消防費	3,554,939	3.0	356,552	3,246,121	起債制限比率(%)	10.7	
補助費等	5,229,884	4.4	4,358,659	2,850,997	4.3	教育費	13,232,181	11.1	2,584,707	8,385,471	積立金	6,694,271	
うち一部事務組合負担金	399,020	0.3	398,995	394,513	0.6	災害復旧費	552,204	0.5	-	87,402	減債	3,628,059	
繰出金	13,394,501	11.2	12,384,638	7,495,161	11.4	公債費	14,434,852	12.1	-	13,182,641	現在高	3,983,504	
積立金	17,123	0.0	156	-	-	諸支出費	128,513	0.1	118,869	103,956	地方債現在高	144,956,409	
投資・出資金・貸付金	2,809,248	2.4	186,342	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	107,231,935	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	119,481,233	100.0	24,155,231	74,697,913	物件等購入	16,357,561	
投資的経費	24,707,435	20.7	6,341,272	59,414,205千円		合計	15,083,563		598,195	598,195	保証・補償	80,000	
うち人件費	479,886	0.4	338,712	90.1%	97.1%	下水道	4,565,021		-147,358	-147,358	その他	2,078,625	
内普通建設事業費	24,155,231	20.2	6,253,870	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	1,290,095		64,710	64,710	実質的なもの	-	
うち補助	8,668,669	7.3	411,815	歳入一般財源等		港湾整備	465,776		112,925	112,925	収益事業収入	10,000	
うち単独	13,206,340	11.1	5,409,046	78,461,531千円		上水道	388,957		73	73	土地開発基金現在高	5,300,026	
災害復旧事業費	552,204	0.5	87,402			その他	2,385,917		76	76	徴収率(%)	97.1	
失業対策事業費	-	-	-				5,987,797		155	155	現計	98.0	
歳出合計	119,481,233	100.0	74,697,913								純固定資産税	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4							
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	35			2021						
			182,031 人	182,771 人	-0.4 %	第1次	3,502	4,263	面積 (km ²)	287.67	山口県	宇部市	地方交付税種地	1-5					
			177,409 人	178,213 人	-0.5 %	第2次	4.0	4.8	人口密度 (人)	633	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	61,775,052	63,010,537				
地方税	23,744,198	38.4	21,825,559		64.7		第3次		収入済額		新産	×	歳入歳出差引	304,976	532,926				
地方譲与税	979,038	1.6	979,038		2.9		第3次		構成比		工特	×	翌年度に繰越すべき財源	245,047	263,091				
利子割交付金	215,142	0.3	215,142		0.6		第3次		超過課税分		低開発	×	実質収支	59,929	269,835				
配当割交付金	31,454	0.1	31,454		0.1		第3次		普通税		産炭	×	単年度収支	-209,906	48,578				
株式等譲渡所得割交付金	35,192	0.1	35,192		0.1		第3次		法定普通税		山振	×	積立金	197,311	134,767				
地方消費税交付金	1,786,168	2.9	1,786,168		5.3		第3次		市町村民税		過疎	×	繰上償還金	455,200	315,000				
ゴルフ場利用税交付金	21,691	0.0	21,691		0.1		第3次		個人均等割		首都	×	積立金取崩し額	188,531	228,000				
特別地方消費税交付金	123	0.0	123		0.0		第3次		所得割		近畿	×	実質単年度収支	254,074	270,345				
自動車取得税交付金	323,064	0.5	323,064		1.0		第3次		法人均等割		中 部	×	区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第3次		法人税割		市町村圏	×	一 般 職 員	1,214	4,194,400	3,455			
地方特例交付金	773,154	1.3	773,154		2.3		第3次		固定資産税		財政再建	×	うち技能労務員	288	1,117,320	3,880			
地方交付税	8,811,569	14.3	7,494,430		22.2		第3次		うち純固定資産税		指数表選定	×	教育公務員	5	19,760	3,952			
普通交付税	7,494,430	12.1	7,494,430		22.2		第3次		軽自動車税		財源超過	×	消防職員	190	661,270	3,480			
特別交付税	1,317,139	2.1	-		-		第3次		市町村たばこ税			×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	36,720,793	59.4	33,485,015		99.2		第3次		鉱産税			×	等 合 計	1,409	4,875,430	3,460			
交通安全対策特別交付金	31,851	0.1	31,851		0.1		第3次		特別土地保有税			×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
分担金・負担金	858,726	1.4	-		-		第3次		法定外普通税			×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	9,405
使用料	1,052,448	1.7	65,500		0.2		第3次		目的税			×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	2	16.04.01	7,553
手数料	679,805	1.1	-		-		第3次		法定目的税			×	退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.04.01	6,840
国庫支出金	8,539,491	13.8	-		-		第3次		入湯税			×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,840
国有提供交付金	-	-	-		-		第3次		都市計画税			×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.04.01	5,800
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		第3次		水利地益税等			×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.04.01	5,250
都道府県支出金	3,287,079	5.3	-		-		第3次		法定外目的税			×	伝染病	×	その他	議会議員	46	16.11.01	3,893
財産収入	246,585	0.4	57,881		0.2		第3次		旧法による税			×	歳入合計		23,744,198	100.0	343,121		
寄附金	8,616	0.0	-		-		第3次		合 計			×	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)		
繰入金	815,392	1.3	-		-		第3次		議 会 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
繰越金	501,080	0.8	-		-		第3次		総 務 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
諸収入	1,990,086	3.2	116,952		0.3		第3次		民 生 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
地方債	7,043,100	11.4	-		-		第3次		衛 生 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
うち減税補てん償	341,200	0.6	-		-		第3次		労 働 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
うち臨時財政対策債	2,377,800	3.8	-		-		第3次		農 林 水 産 業 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
歳入合計	61,775,052	100.0	33,757,199		100.0		第3次		商 工 費			×	区 分	決 算 額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		19,418,352		
人件費	12,614,704	20.5	11,815,369		11,441,118		31.4		議 会 費		475,218	0.8	-	475,218	基準財政需要額		26,914,107		
うち職員給	9,134,829	14.9	8,424,266		-		-		総 務 費		6,911,282	11.2	137,081	5,957,090	標準税収入額等		25,653,268		
扶助費	11,671,071	19.0	3,429,357		3,429,357		9.4		民 生 費		18,539,970	30.2	52,425	9,132,781	標準財政規模		33,147,698		
公債費	9,257,581	15.1	8,649,113		8,193,057		22.5		衛 生 費		4,254,193	6.9	179,744	3,165,682	財政力指数		0.72		
内元利償還金	9,256,196	15.1	8,647,728		8,191,672		22.5		労 働 費		75,856	0.1	-	44,875	実質収支比率 (%)		0.2		
内一時借入金利子	1,385	0.0	1,385		1,385		0.0		農 林 水 産 業 費		1,390,868	2.3	637,185	750,624	経常一般財源等比率 (%)		101.8		
(義務的経費計)	33,543,356	54.6	23,893,839		23,063,532		63.2		商 工 費		1,505,299	2.4	94,491	621,920	公債費負担比率 (%)		20.7		
物件費	6,241,015	10.2	4,204,794		3,149,886		8.6		土 木 費		11,324,721	18.4	6,014,085	6,294,642	公債費比率 (%)		18.7		
維持補修費	252,827	0.4	183,426		183,426		0.5		消 防 費		1,911,666	3.1	67,164	1,743,704	起債制限比率 (%)		13.4		
補助費等	2,993,946	4.9	2,513,050		1,527,647		4.2		教 育 費		5,264,320	8.6	1,039,515	4,305,354	積立金		2,263,372		
うち一部事務組合負担金	52,862	0.1	52,862		42,407		0.1		災 害 復 旧 費		371,981	0.6	-	189,446	財 調		767,529		
繰出金	8,044,212	13.1	7,443,406		5,227,304		14.3		公 債 費		9,258,565	15.1	-	8,650,097	減 債		4,680,388		
積立金	880,481	1.4	695,768		-		-		諸 支 出 費		186,137	0.3	-	186,137	現在高		4,680,388		
投資・出資金・貸付金	920,568	1.5	3,000		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高		91,337,719		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計		61,470,076	100.0	8,221,690	41,517,570	うち政府資金		52,548,837		
投資的経費	8,593,671	14.0	2,580,287		33,151,795 千円		90.9 %		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		8,473,506	国民	実 質 収 支	159,822	物件等購入		3,932,724		
うち人件費	231,017	0.4	203,596		-		-		合 計		3,366,080	国民	再 差 引 収 支	-461,466	保 証 ・ 補 償		-		
内普通建設事業費	8,221,690	13.4	2,390,841		-		-		下 水 道		243,157	国民	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36,082	そ の 他		2,320,850		
うち補助	2,436,337	4.0	448,618		-		-		上 水 道		171,625	国民	被 保 険 者 数 (人)	63,005	実 質 的 な も の		-		
うち単独	4,714,103	7.7	1,777,873		-		-		交 通		39,881	国民	被 保 険 者 数 (人)	80	収 益 事 業 収 入		-		
災害復旧事業費	371,981	0.6	189,446		-		-		市 場		1,589,875	国民	保 険 料 (料) 収 入 額	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高		2,035,296		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		そ の 他		3,062,888	国民	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	80	積 立 金		767,529		
歳出合計	61,470,076	100.0	41,517,570		41,728,135 千円		98.2 %		歳 入 一 般 財 源 等			国民	国 庫 支 出 金	80	現 計		97.8		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3						
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区分	12年国調	7年国調	35			2039					
		住民基本台帳人口	140,447人	135,579人	3.6%	第1次	4,168	5,078	面積(km ²)	356.90	山口県	山口市	地方交付税種地	1-4				
			139,111人	138,661人	0.3%	第2次	5.9	7.3	人口密度(人)	394	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	12,911	13,125	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	43,240,262	45,332,028					
地方税	18,099,114	41.9	16,573,945	65.6		18.4	19.0	新産工特	×	×	歳出総額	42,377,949	44,447,623					
地方譲与税	721,084	1.7	721,084	2.9		52,576	50,761	低開発	×	×	歳入歳出差引	862,313	884,405					
利子割交付金	178,260	0.4	178,260	0.7		75.0	73.4	産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	263,725	249,482					
配当割交付金	26,063	0.1	26,063	0.1				山振	×	×	実質収支	598,588	634,923					
株式等譲渡所得割交付金	29,158	0.1	29,158	0.1				過疎	×	×	単年度収支	-36,335	-3,293					
地方消費税交付金	1,454,760	3.4	1,454,760	5.8				首都	×	×	積立金	400	968					
ゴルフ場利用税交付金	26,397	0.1	26,397	0.1				近畿	×	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	×	積立金取崩し額	300,000	200,000					
自動車取得税交付金	279,311	0.6	279,311	1.1				市町村圏	×	×	実質単年度収支	-335,935	-202,325					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	628,042	1.5	628,042	2.5				指数表選定	×	×	一般職員	806	2,610,530	3,239				
地方交付税	6,206,957	14.4	5,173,934	20.5				財源超過	×	×	うち技能労務員	147	441,720	3,005				
普通交付税	5,173,934	12.0	5,173,934	20.5							教育公務員	38	146,030	3,843				
特別交付税	1,033,023	2.4	-	-							消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	27,649,146	63.9	25,090,954	99.3							職員臨時職員等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	24,762	0.1	24,762	0.1							合計	844	2,756,560	3,266				
分担金・負担金	488,334	1.1	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	564,198	1.3	55,917	0.2							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	9,120	
手数料	144,007	0.3	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	15.12.01	7,458	
国庫支出金	3,818,821	8.8	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.12.01	6,508	
国有提供交付金	22,267	0.1	22,267	0.1							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.12.01	6,555	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,400
都道府県支出金	1,955,431	4.5	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,650
財産収入	97,076	0.2	46,637	0.2							伝染病	×	その他		議会議員	28	8.04.01	4,350
寄附金	1,075	0.0	-	-														
繰入金	1,590,352	3.7	-	-														
繰越金	534,405	1.2	-	-														
諸収入	1,610,488	3.7	17,376	0.1														
地方債	4,739,900	11.0	-	-														
うち減税補てん償	265,800	0.6	-	-														
うち臨時財政対策債	1,764,900	4.1	-	-														
歳入合計	43,240,262	100.0	25,257,913	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)						
人件費	7,080,710	16.7	6,455,140	6,250,461	22.9	議会費	340,734	0.8	-	340,734	基準財政収入額	15,006,691						
うち職員給	4,976,239	11.7	4,471,565	-	-	総務費	5,380,302	12.7	495,785	4,422,093	基準財政需要額	20,180,625						
扶助費	5,659,459	13.4	1,847,221	1,842,142	6.8	民生費	10,302,469	24.3	31,295	5,646,252	標準税収入額等	19,842,751						
公債費	6,280,966	14.8	6,166,556	6,159,435	22.6	衛生費	4,525,568	10.7	151,930	4,019,109	標準財政規模	25,016,685						
内元利償還金	6,279,608	14.8	6,165,198	6,158,077	22.6	労働費	101,067	0.2	-	65,632	財政力指数	0.73						
一時借入金利子	1,358	0.0	1,358	1,358	0.0	農林水産業費	1,525,173	3.6	620,089	1,091,358	実質収支比率(%)	2.4						
(義務的経費計)	19,021,135	44.9	14,468,917	14,252,038	52.2	商工費	1,335,243	3.2	54,757	511,802	経常一般財源等比率(%)	101.0						
物件費	5,271,555	12.4	4,397,142	3,348,114	12.3	土木費	6,662,809	15.7	3,826,690	3,831,687	公債費負担比率(%)	19.4						
維持補修費	184,084	0.4	168,826	162,720	0.6	消防費	1,394,810	3.3	40,260	1,360,861	公債費比率(%)	20.4						
補助費等	5,403,839	12.8	5,062,928	4,041,039	14.8	教育費	4,147,542	9.8	870,853	3,279,198	起債制限比率(%)	13.1						
うち一部事務組合負担金	3,177,674	7.5	3,113,800	3,069,593	11.2	災害復旧費	381,022	0.9	-	221,479	積立金	2,142,375						
繰出金	4,790,419	11.3	4,435,864	2,736,413	10.0	公債費	6,281,210	14.8	-	6,166,800	減債	789,195						
積立金	146,530	0.3	103,525	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,925,455						
投資・出資金・貸付金	1,087,706	2.6	99,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	66,132,208						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	42,377,949	100.0	6,091,659	30,957,005	うち政府資金	36,695,913						
投資的経費	6,472,681	15.3	2,219,922	24,540,324千円	89.9%	合計	5,474,899	国民健康保険	755,972	78	支出予定額	1,813,360						
うち人件費	178,140	0.4	160,910	経常収支比率	97.2%	公営事業等への繰出	2,077,911	国民健康保険	755,972	75	債務負担行為額	-						
普通建設事業費	6,091,659	14.4	1,998,443	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	684,480	国民健康保険	755,972	145	物件等購入	-						
うち補助	1,533,763	3.6	111,604	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険	755,972	75	保証・補償	-						
うち単独	4,373,535	10.3	1,841,993	31,814,319千円		工業用水道	-	国民健康保険	755,972	75	その他	2,241,749						
災害復旧事業費	381,022	0.9	221,479			交通	-	国民健康保険	755,972	75	実質的なもの	-						
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,956,536	国民健康保険	755,972	145	収益事業収入	-						
歳出合計	42,377,949	100.0	30,957,005					国民健康保険	755,972	145	土地開発基金現在高	2,053,560						
								国民健康保険	755,972	145	徴収率(%)	現計	合計	97.0	88.3			
								国民健康保険	755,972	145	現計	市町村民税	98.4	92.1				
								国民健康保険	755,972	145	現計	純固定資産税	95.8	84.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1			
			増減率	61,745人	65,293人	増減率	59,702人	60,619人	増減率	5.4%			1.5%	35	2047
歳入の状況 (単位千円・%)		人口	12年国調	7年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	山口県		35	萩市	地方交付税種地	1-2			
区分	決算額						構成比	12年国調					7年国調	区分	平成16年度(千円)
地方税	5,639,347	15.2	5,201,156	29.6	第1次	5,277	6,646	698.86	歳入総額	37,175,443	-				
地方譲与税	493,556	1.3	493,556	2.8	第2次	16.6	19.3	88	歳出総額	36,367,290	-				
利子割交付金	55,627	0.1	55,627	0.3	第3次	7,551	8,220		歳入歳出差引	808,153	-				
配当割交付金	8,157	0.0	8,157	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	133,419	-				
株式等譲渡所得割交付金	9,067	0.0	9,067	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	674,734				
地方消費税交付金	591,755	1.6	591,755	3.4	普通税	5,176,006	91.8	36,927	山	単年度収支	674,734				
ゴルフ場利用税交付金	10,771	0.0	10,771	0.1	法定普通税	5,176,006	91.8	36,927	過	積立金	692,984				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,915,022	34.0	36,927	疎	繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	221,185	0.6	221,185	1.3	個人均等割	57,773	1.0	-	首	積立金取崩し額	93,500				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,479,347	26.2	-	都	実質単年度収支	1,274,218				
地方特例交付金	179,376	0.5	179,376	1.0	法人均等割	139,074	2.5	-	近	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	12,633,677	34.0	10,702,226	60.9	法人税割	238,828	4.2	36,927	畿	一般職員	718	2,378,250	3,312		
普通交付税	10,702,226	28.8	10,702,226	60.9	固定資産税	2,843,428	50.4	-	中	うち技能労務員	82	265,460	3,237		
特別交付税	1,931,451	5.2	-	-	うち純固定資産税	2,790,949	49.5	-	部	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	19,842,518	53.4	17,472,876	99.4	軽自動車税	113,406	2.0	-	市町村圏	消防職員	78	219,650	2,816		
交通安全対策特別交付金	10,620	0.0	10,620	0.1	市町村たばこ税	304,150	5.4	-	財政再建	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	471,894	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	等	796	2,597,900	3,264		
使用料	767,012	2.1	23,711	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	86,389	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.06	8,600	
国庫支出金	3,242,672	8.7	-	-	目的税	463,341	8.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.03.06	6,800	
国有提供交付金	2,249	0.0	2,249	0.0	法定目的税	463,341	8.2	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
(特別区財調交付金)	2,249	0.0	2,249	0.0	入湯税	25,150	0.4	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.06	6,200	
都道府県支出金	2,796,500	7.5	-	-	都市計画税	438,191	7.8	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.06	4,200	
財産収入	166,066	0.4	52,992	0.3	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.06	3,450	
寄附金	41,151	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	92	17.03.06	2,201	
繰入金	2,194,606	5.9	-	-	合計	5,639,347	100.0	36,927							
繰越金	1,175,708	3.2	-	-											
諸収入	809,158	2.2	12,360	0.1											
地方債	5,568,900	15.0	-	-											
うち減税補てん償	62,700	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	1,344,600	3.6	-	-											
歳入合計	37,175,443	100.0	17,574,808	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,249,812			
人件費	7,242,900	19.9	6,672,664	6,460,558	34.0	議会費	527,866	1.5	-	527,766	基準財政需要額	15,959,986			
うち職員給	4,765,461	13.1	4,288,482	-	-	総務費	5,890,869	16.2	671,088	4,762,219	標準税収入額等	6,867,909			
扶助費	3,151,986	8.7	1,093,646	1,093,516	5.8	民生費	7,831,832	21.5	811,093	4,110,085	標準財政規模	17,570,135			
公債費	5,141,951	14.1	4,939,101	4,939,101	26.0	衛生費	2,708,070	7.4	237,758	1,860,230	財政力指数	0.31			
内元利償還金	5,136,393	14.1	4,933,543	4,933,543	26.0	労働費	26,763	0.1	-	12,967	実質収支比率(%)	3.8			
内一時借入金利子	5,558	0.0	5,558	5,558	0.0	農林水産業費	3,355,249	9.2	1,576,204	1,651,437	経常一般財源等比率(%)	100.0			
(義務的経費計)	15,536,837	42.7	12,705,411	12,493,175	65.8	商工費	812,140	2.2	176,627	495,835	公債費負担比率(%)	20.2			
物件費	4,342,281	11.9	3,063,738	2,331,701	12.3	土木費	4,612,399	12.7	3,162,733	2,171,828	公債費比率(%)	16.0			
維持補修費	144,847	0.4	109,114	109,114	0.6	消防費	899,553	2.5	136,046	776,818	起債制限比率(%)	12.3			
補助費等	2,740,274	7.5	1,703,976	1,051,693	5.5	教育費	4,307,871	11.8	2,184,551	2,315,139	積立金	2,644,559			
うち一部事務組合負担金	49,066	0.1	49,066	42,635	0.2	災害復旧費	252,727	0.7	-	56,510	減債	2,544,316			
繰出金	3,359,882	9.2	3,116,788	2,242,081	11.8	公債費	5,141,951	14.1	-	4,939,101	現在高	3,796,673			
積立金	838,729	2.3	810,215	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	47,846,731			
投資・出資金・貸付金	195,613	0.5	20,622	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	35,938,214			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,367,290	100.0	8,956,100	23,679,935	物件等購入	966,345			
投資的経費	9,208,827	25.3	2,150,071	18,227,764千円	96.0%	合計	4,034,689	国民健康保険	667,616	667,616	保証・補償	-			
うち人件費	224,657	0.6	185,083	96.0%	103.7%	下水道	1,372,112	国民健康保険	418,469	418,469	その他	1,404,911			
普通建設事業費	8,956,100	24.6	2,093,561	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	542,085	国民健康保険	14,750	14,750	実質的なもの	-			
うち補助	3,339,280	9.2	209,192	歳入一般財源等		上水道	132,722	国民健康保険	27,170	27,170	収益事業収入	-			
うち単独	5,291,081	14.5	1,825,418	24,488,088千円		簡易水道	78,050	国民健康保険	67	67	土地開発基金現在高	1,237,005			
災害復旧事業費	252,727	0.7	56,510			その他	620,482	国民健康保険	85	85	計	96.9			
失業対策事業費	-	-	-				1,289,238	国民健康保険	154	154	現計	98.2			
歳出合計	36,367,290	100.0	23,679,935					国民健康保険	154	154	純固定資産税	95.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4						
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	35			2063					
			117,724 人	118,803 人	-0.9 %	第1次	2,635	3,367	面積 (km ²)	188.59	山口県	防府市	地方交付税種地	1-4				
			118,613 人	118,866 人	-0.2 %	第2次	4.5	5.6	人口密度 (人)	624	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額					
地方税	16,081,836	42.3	14,738,874		69.2		普通税	14,738,322	91.6	186,385	歳入総額	38,037,964		39,357,515				
地方譲与税	738,319	1.9	738,319		3.5		法定普通税	14,738,322	91.6	186,385	歳出総額	36,223,536		37,881,651				
利子割交付金	135,365	0.4	135,365		0.6		市町村民税	5,340,212	33.2	186,385	歳入歳出差引	1,814,428		1,475,864				
配当割交付金	19,782	0.1	19,782		0.1		個人均等割	131,359	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源	192,186		371,359				
株式等譲渡所得割交付金	22,151	0.1	22,151		0.1		所得割	3,790,361	23.6	-	実質収支	1,622,242		1,104,505				
地方消費税交付金	1,179,196	3.1	1,179,196		5.5		法人均等割	273,999	1.7	-	単年度収支	517,737		407,091				
ゴルフ場利用税交付金	13,973	0.0	13,973		0.1		法人税割	1,144,493	7.1	186,385	積立金	202,053		11,053				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	8,459,961	52.6	-	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	246,354	0.6	246,354		1.2		うち純固定資産税	8,402,396	52.2	-	積立金取崩し額	-		300,000				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	192,546	1.2	-	実質単年度収支	719,790		118,144				
地方特例交付金	464,408	1.2	464,408		2.2		市町村たばこ税	740,869	4.6	-	区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)			
地方交付税	4,341,834	11.4	3,461,670		16.2		鉦産税	-	-	-	一般職員	744	2,619,540	3,521				
普通交付税	3,461,670	9.1	3,461,670		16.2		特別土地保有税	4,734	0.0	-	うち技能労務員	153	510,700	3,338				
特別交付税	880,164	2.3	-		-		法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	23,243,218	61.1	21,020,092		98.6		目的税	1,343,514	8.4	-	消防職員	152	526,890	3,466				
交通安全対策特別交付金	23,327	0.1	23,327		0.1		法定目的税	1,343,514	8.4	-	職員臨時職員等	-	-	-				
分担金・負担金	800,334	2.1	-		-		入湯税	552	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	568,262	1.5	67,758		0.3		事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,640
手数料	332,396	0.9	-		-		都市計画税	1,342,962	8.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	7,450
国庫支出金	4,805,284	12.6	-		-		水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,500
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	168,519	0.4	168,519		0.8		法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,500
都道府県支出金	2,193,242	5.8	-		-		旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	5,130
財産収入	237,695	0.6	20,506		0.1		合 計	16,081,836	100.0	186,385	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,410
寄附金	22,550	0.1	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	×	その他	×	議会議員	28	17.04.01	4,130
繰入金	159,287	0.4	-		-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
繰越金	875,864	2.3	-		-		議 会 費	306,243	0.8	-	306,243	基準財政収入額	13,009,685					
諸収入	1,511,686	4.0	11,054		0.1		総 務 費	3,655,936	10.1	33,345	3,023,928	基準財政需要額	16,467,077					
地方債	3,096,300	8.1	-		-		民 生 費	10,289,666	28.4	163,309	5,052,826	標準税収入額等	17,154,591					
うち減税補てん償	221,200	0.6	-		-		衛 生 費	2,673,811	7.4	132,086	2,046,539	標準財政規模	20,616,261					
うち臨時財政対策債	1,527,500	4.0	-		-		労 働 費	160,626	0.4	-	113,852	財政力指数	0.77					
歳入合計	38,037,964	100.0	21,311,256		100.0		農 林 水 産 業 費	1,318,309	3.6	759,315	739,993	実質収支比率 (%)	7.9					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区内	7,960,091	22.0	7,235,764		31.2		商 工 費	996,066	2.7	38,715	472,555	経常一般財源等比率 (%)	103.4					
うち職員給	5,753,112	15.9	5,133,879		-		土 木 費	6,684,192	18.5	4,038,852	4,089,976	公債費負担比率 (%)	17.0					
扶助費	5,949,536	16.4	1,883,133		8.2		消 防 費	1,572,881	4.3	162,293	1,176,585	公債費比率 (%)	16.8					
公債費	4,794,195	13.2	4,545,120		19.7		教 育 費	3,501,543	9.7	630,970	3,124,149	起債制限比率 (%)	12.3					
内元利償還金	4,791,695	13.2	4,542,620		19.7		災 害 復 旧 費	270,068	0.7	-	176,376	積立金	3,114,541					
一時借入金利子	2,500	0.0	2,500		0.0		公 債 費	4,794,195	13.2	-	4,545,120	減 債	978,644					
(義務的経費計)	18,703,822	51.6	13,664,017		59.1		諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,423,934					
物件費	3,442,037	9.5	2,748,400		10.9		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	40,248,393					
維持補修費	664,697	1.8	444,506		1.9		歳 出 合 計	36,223,536	100.0	5,958,885	24,868,142	うち政府資金	30,954,300					
補助費等	2,186,859	6.0	1,447,065		4.9		合 計	4,174,433	11.8	202,567	202,567	物件等購入	3,515,990					
うち一部事務組合負担金	4,329	0.0	4,329		0.0		下 水 道	1,319,032	31.6	23,049	23,049	保証・補償	-					
繰出金	4,068,155	11.2	3,704,086		11.1		市 場	118,901	2.8	24,042	24,042	その他	2,604,253					
積立金	307,303	0.8	100,000		-		上 水 道	106,278	2.5	41,733	41,733	実質的なもの	-					
投資・出資金・貸付金	621,710	1.7	69,593		0.3		観 光 施 設	67,550	1.6	71	71	収益事業収入	-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		国 民 健 康 保 険	796,969	19.1	73	73	土地開発基金現在高	1,903,903					
投資的経費	6,228,953	17.2	2,690,475		10.9		そ の 他	1,765,703	42.4	152	152	徴収率 (%)	98.1					
うち人件費	257,569	0.7	199,617		7.3		国 会 計	-	-	-	-	現 計	90.0					
普通建設事業費	5,958,885	16.5	2,514,099		9.5		民 健 保 状 況	-	-	-	-	市町村民税	98.4					
うち補助	2,240,259	6.2	218,971		8.2		被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	純固定資産税	91.5					
うち単独	3,461,959	9.6	2,119,061		8.2		被 保 険 者 1人当り	-	-	-	-	-	97.9					
災害復旧事業費	270,068	0.7	176,376		6.6		保険給付費	-	-	-	-	-	89.2					
失業対策事業費	-	-	-		-		歳入一般財源等	26,682,570 千円										
歳出合計	36,223,536	100.0	24,868,142		68.3		経常収支比率	88.2 %										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	1-4			
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	35			2071		
		住民基本台帳人口	53,101人	-0.7%	第1次	822	1,156	89.36	594	山口県	下松市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況(単位千円・%)			54,903人	0.4%	第2次	3.2	4.3										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	9,236	10,376			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	8,651,864	43.4	7,826,511	78.5		35.5	38.3			歳入総額	19,941,312	18,527,808					
地方譲与税	299,087	1.5	299,087	3.0		15,961	15,515			歳出総額	19,047,028	17,751,571					
利子割交付金	65,406	0.3	65,406	0.7		61.3	57.3			歳入歳出差引	894,284	776,237					
配当割交付金	9,567	0.0	9,567	0.1						翌年度に繰越すべき財源	188,487	272,098					
株式等譲渡所得割交付金	10,694	0.1	10,694	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)						実質収支	705,797	504,139				
地方消費税交付金	569,468	2.9	569,468	5.7	区分	収入	構成比	超過課税分		単年度収支	201,658	337,752					
ゴルフ場利用税交付金	17,960	0.1	17,960	0.2	普通税	7,825,608	90.4	74,121		積立金	303,638	219,287					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	7,825,608	90.4	74,121		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	106,727	0.5	106,727	1.1	市町村民税	2,495,015	28.8	74,121		積立金取崩し額	679,585	100,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	59,910	0.7	-		実質単年度収支	-174,289	457,039					
地方特例交付金	229,631	1.2	229,631	2.3	所得割	1,812,275	20.9	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,228,975	6.2	760,915	7.6	法人均等割	169,082	2.0	-		一般職員	404	1,435,150	3,552				
普通交付税	760,915	3.8	760,915	7.6	法人税割	453,748	5.2	74,121		うち技能労務員	63	206,070	3,271				
特別交付税	468,060	2.3	-	-	固定資産税	4,882,839	56.4	-		教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	11,189,379	56.1	9,895,966	99.3	うち純固定資産税	4,823,790	55.8	-		消防職員	57	191,720	3,364				
交通安全対策特別交付金	9,295	0.0	9,295	0.1	軽自動車税	93,272	1.1	-		臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	97,169	0.5	-	-	市町村たばこ税	354,482	4.1	-		等合	461	1,626,870	3,529				
使用料	396,801	2.0	28,078	0.3	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	92,389	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	12.10.01	8,415
国庫支出金	1,972,592	9.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	15.01.01	7,372
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	826,256	9.6	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.01.01	6,499
都道府県支出金	753,402	3.8	-	-	法定目的税	826,256	9.6	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.01.01	6,499
財産収入	160,579	0.8	32,374	0.3	入湯税	903	0.0	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.10.01	4,750
寄附金	15,980	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.10.01	4,150
繰入金	1,348,176	6.8	-	-	都市計画税	825,353	9.5	-		伝染病	×	その他	×	議会議員	24	9.10.01	3,770
繰越金	776,237	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-									
諸収入	1,051,113	5.3	1,583	0.0	法定外目的税	-	-	-									
地方債	2,078,200	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-									
うち減税補てん償	103,000	0.5	-	-	合計	8,651,864	100.0	74,121									
うち臨時財政対策債	740,600	3.7	-	-													
歳入合計	19,941,312	100.0	9,967,296	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,917,583					
人件費	4,319,009	22.7	4,028,235	3,957,047	36.6	議会費	258,203	1.4	-	258,203	基準財政需要額	7,716,127					
うち職員給	2,851,382	15.0	2,614,379	-	-	総務費	2,470,657	13.0	51,788	2,307,833	標準税収入額等	9,150,076					
扶助費	2,218,927	11.6	789,133	788,903	7.3	民生費	4,735,801	24.9	55,388	2,779,873	標準財政規模	9,910,991					
公債費	2,082,945	10.9	1,967,974	1,967,974	18.2	衛生費	1,965,238	10.3	125,261	1,713,998	財政力指数	0.86					
内元利償還金	2,082,638	10.9	1,967,667	1,967,667	18.2	労働費	39,733	0.2	-	33,924	実質収支比率(%)	7.1					
内一時借入金利子	307	0.0	307	307	0.0	農林水産業費	385,044	2.0	88,836	239,582	経常一般財源等比率(%)	100.6					
(義務的経費計)	8,620,881	45.3	6,785,342	6,713,924	62.1	商工費	627,819	3.3	131,825	169,934	公債費負担比率(%)	13.6					
物件費	2,183,743	11.5	1,754,480	1,502,593	13.9	土木費	3,801,264	20.0	2,157,225	1,973,675	公債費比率(%)	15.4					
維持補修費	87,149	0.5	63,062	63,062	0.6	消防費	568,613	3.0	21,862	536,904	起債制限比率(%)	11.6					
補助費等	1,830,089	9.6	1,601,959	1,204,847	11.1	教育費	1,915,471	10.1	348,868	1,421,553	積立金	1,874,060					
うち一部事務組合負担金	829,729	4.4	788,791	711,219	6.6	災害復旧費	185,125	1.0	-	112,703	減債	80,841					
繰出金	1,668,545	8.8	1,518,420	1,294,188	12.0	公債費	2,083,142	10.9	-	1,968,171	現在高	4,109,324					
積立金	344,778	1.8	337,420	-	-	諸支出費	10,918	0.1	10,918	10,918	地方債現在高	17,129,901					
投資・出資金・貸付金	1,134,747	6.0	349,100	3,000	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	12,114,261					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,047,028	100.0	2,991,971	13,527,271	物件等購入	1,407,486					
投資的経費	3,177,096	16.7	1,117,488	10,781,614千円	99.7%	合計	1,832,261	9.7%	43,016	43,016	保証・補償	-					
うち人件費	229,841	1.2	211,133	108.2%	108.2%	公営事業等への繰出	465,000	25.4%	9,039	9,039	その他	1,832,185					
普通建設事業費	2,991,971	15.7	1,004,785	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	151,510	8.3%	10,766	10,766	実質的なもの	-					
うち補助	842,710	4.4	23,142			上水道	12,206	0.7%	19,044	19,044	収益事業収入	-					
うち単独	2,015,784	10.6	937,366			簡易水道	4,180	0.2%	78	78	土地開発基金現在高	444,199					
災害復旧事業費	185,125	1.0	112,703			住宅用地造成	328,857	18.0%	62	62	徴収率(%)	98.1					
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	870,508	47.0%	141	141	現計	98.3					
歳出合計	19,047,028	100.0	13,527,271			その他					純固定資産税	97.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4								
			105,762人	107,386人	-1.5%	区分	12年国調	7年国調	35	2080										
		住民基本台帳人口	17.3.31	105,124人	16.3.31	105,644人	-0.5%	第1次	1,626	2,086	面積(km ²)	221.16	山口県	岩国市	地方交付税種地	1-4				
								第2次	3.2	3.9	人口密度(人)	478	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
								第3次	16,867	18,942			歳入総額	39,828,838	38,786,781					
									33.4	35.8			歳出総額	38,846,845	37,980,667					
									31,556	31,757			歳入歳出差引	981,993	806,114					
									62.6	60.0			翌年度に繰越すべき財源	172,688	115,917					
													実質収支	809,305	690,197					
													単年度収支	119,108	23,135					
													積立金	670,796	700,631					
													繰上償還金	-	-					
													積立金取崩し額	871,000	422,000					
													実質単年度収支	-81,096	301,766					
													区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
													一般職員	849	2,953,290	3,479				
													うち技能労務員	145	516,290	3,561				
													教育公務員	-	-	-				
													消防職員	-	-	-				
													臨時職員	-	-	-				
													等合計	849	2,953,290	3,479				
													一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
													議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.07.01	8,685		
													非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	15.07.01	7,065		
													退職手当	火葬場	収入役	1	15.07.01	6,165		
													事務機共同	常備消防	教育長	1	15.07.01	6,165		
													税務事務	小学校	議会議長	1	8.12.01	5,400		
													老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.12.01	4,700		
													伝染病	その他	議会議員	26	8.12.01	4,400		
													目的別歳出の状況							
													議会費	316,816	0.8	-	316,810	基準財政収入額	12,436,037	
													総務費	5,923,112	15.2	756,495	4,793,565	基準財政需要額	15,601,270	
													民生費	9,799,473	25.2	28,082	4,994,856	標準税収入額等	16,448,945	
													衛生費	3,027,097	7.8	263,797	2,376,307	標準財政規模	19,601,842	
													労働費	63,697	0.2	-	45,898	財政力指数	0.79	
													農林水産業費	807,760	2.1	453,013	518,176	実質収支比率(%)	4.1	
													商工費	852,590	2.2	-	833,483	経常一般財源等比率(%)	113.6	
													土木費	7,070,502	18.2	2,514,272	3,883,274	公債費負担比率(%)	17.5	
													消防費	1,308,549	3.4	15,192	1,297,530	公債費比率(%)	20.0	
													教育費	3,504,126	9.0	456,629	3,056,515	起債制限比率(%)	14.8	
													災害復旧費	435,185	1.1	-	311,819	積立金	865,743	
													公債費	5,375,693	13.8	-	5,017,994	減債	100,494	
													諸支出費	362,245	0.9	230,395	201,866	現在高	3,877,537	
													前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	47,730,133	
													歳出合計	38,846,845	100.0	4,717,875	27,648,093	うち政府資金	30,847,079	
													合計	4,667,949	国民健康保険	157,203	-	-	物件等購入	2,312,338
													下水道	1,400,000	国民健康保険	-58,399	-	-	保証・補償	-
													市場	535,693	国民健康保険	24,030	-	-	その他	2,703,162
													交通	131,850	国民健康保険	42,010	-	-	実質的なもの	-
													簡易水道	14,200	国民健康保険	80	-	-	収益事業収入	-
													国民健康保険	815,712	国民健康保険	72	-	-	土地開発基金現在高	1,256,104
													その他	1,770,494	国民健康保険	148	-	-	徴収率	98.1
																			現計	90.9
																			市町村民税	98.2
																			純固定資産税	90.5
																				97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人 口	12年国調	157,383人	産業構造		面積(km ²)	656.12	都道府県名 団体名		市町村類型	4-3	
		7年国調	161,562人 -2.6%	区分	12年国調			7年国調	35		2152	山口県
増減率	17.3.31 16.3.31	155,119人 156,035人 -0.6%	増減率		-	人口密度(人)	240 <th colspan="2">区分</th> <th>平成16年度(千円)</th> <th>平成15年度(千円)</th>	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比							
地方税	25,180,055	40.2	23,811,676		68.6							
地方譲与税	1,039,177	1.7	1,039,177		3.0							
利子割交付金	187,908	0.3	187,908		0.5							
配当割交付金	27,602	0.0	27,602		0.1							
株式等譲渡所得割交付金	30,615	0.0	30,615		0.1							
地方消費税交付金	1,710,624	2.7	1,710,624		4.9							
ゴルフ場利用税交付金	86,048	0.1	86,048		0.2							
特別地方消費税交付金	120	0.0	120		0.0							
自動車取得税交付金	360,910	0.6	360,910		1.0							
軽油引取税交付金	-	-	-		-							
地方特例交付金	691,606	1.1	691,606		2.0							
地方交付税	7,880,556	12.6	6,612,193		19.0							
普通交付税	6,612,193	10.6	6,612,193		19.0							
特別交付税	1,268,363	2.0	-		-							
(一般財源計)	37,195,221	59.4	34,558,479		99.5							
交通安全対策特別交付金	33,138	0.1	33,138		0.1							
分担金・負担金	289,719	0.5	-		-							
使用料	1,521,758	2.4	78,803		0.2							
手数料	243,786	0.4	-		-							
国庫支出金	5,580,723	8.9	-		-							
国が提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	3,021,729	4.8	-		-							
財産収入	187,561	0.3	56,375		0.2							
寄附金	42,796	0.1	-		-							
繰入金	2,755,205	4.4	-		-							
繰越金	1,669,028	2.7	-		-							
諸収入	3,363,821	5.4	6,441		0.0							
地方債	6,705,600	10.7	-		-							
うち減税補てん償	303,700	0.5	-		-							
うち臨時財対策償	2,393,600	3.8	-		-							
歳入合計	62,610,085	100.0	34,733,236		100.0							

性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	13,499,961	22.3	12,604,099	12,061,370	32.2	議会費	407,148	0.7	-	405,992	基準財政収入額		20,747,049	
うち職員給	9,149,974	15.1	8,405,946	-	-	総務費	8,271,677	13.7	409,750	7,243,406	基準財政需要額		25,656,884	
扶助費	7,755,676	12.8	2,776,071	2,700,244	7.2	民生費	14,780,243	24.4	246,375	8,098,705	標準収入額等		27,389,054	
公債費	6,877,166	11.4	6,495,146	6,487,592	17.3	衛生費	6,386,587	10.5	618,433	5,305,945	標準財政規模		34,001,247	
内元利償還金	6,876,313	11.4	6,494,293	6,486,739	17.3	労働費	122,826	0.2	-	93,899	財政力指数		0.77	
一時借入金利子	853	0.0	853	853	0.0	農林水産業費	2,285,329	3.8	1,342,225	982,077	実質収支比率(%)		5.6	
(義務的経費計)	28,132,803	46.4	21,875,316	21,249,206	56.8	商工費	2,228,852	3.7	18,453	1,118,996	経常一般財源等比率(%)		102.2	
物件費	7,401,786	12.2	5,404,970	4,864,334	13.0	土木費	9,024,457	14.9	3,317,917	6,203,182	公債費負担比率(%)		14.4	
維持補修費	522,813	0.9	395,626	390,832	1.0	消防費	3,198,349	5.3	1,044,984	2,123,576	公債費比率(%)		14.1	
補助費等	5,528,429	9.1	4,438,448	3,164,979	8.5	教育費	6,146,713	10.1	928,189	4,590,043	起債制限比率(%)		10.9	
うち一部事務組合負担金	1,899,581	3.1	1,750,607	1,729,156	4.6	災害復旧費	841,950	1.4	-	423,240	積立金		1,486,252	
繰出金	7,556,968	12.5	7,049,714	4,079,318	10.9	公債費	6,877,937	11.4	-	6,495,917	減債		15,838	
積立金	1,013,129	1.7	1,000,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		770,193	
投資・出資金・貸付金	1,648,083	2.7	187,755	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		60,350,367	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	60,572,068	100.0	7,926,326	43,084,978	うち政府資金		36,632,246	
投資的経費	8,768,057	14.5	2,733,149	33,748,669千円	99.2%	合計	8,637,089	国民	実質収支	-51,914	支務負担行爲額		204,892	
うち人件費	484,218	0.8	449,775	経常収支比率	97.2%	下水道	3,554,871	国民健康	再差引収支	-277,303	物件等購入		-	
普通建設事業費	7,926,326	13.1	2,310,128	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	下水道	585,425	健康保	加入世帯数(世帯)	32,912	保証・補償		-	
うち補助	3,064,801	5.1	84,430	臨時財対策償除く)	臨時財対策償除く)	市場	536,421	保険状	被保険者数(人)	57,776	その他		5,510,214	
災害復旧事業費	841,731	1.4	423,021	歳入一般財源等	歳入一般財源等	病院	494,696	況	被保険者	73	実質的なもの		-	
失業対策事業費	-	-	-	繰上	繰上	国民健康	1,097,037	保険給	1人当り	74	収益事業収入		-	
歳出合計	60,572,068	100.0	43,084,978	45,122,995千円	45,122,995千円	その他	2,368,639	費	保険給付費	148	土地開発基金現在高		-	

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	2-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	35		2161					
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		第1次		面積(km ²)	人口密度(人)	山口県		山陽小野田市	地方交付税種地	1-3		
区 分	決算額		増減率						507		平成16年度(千円)			平成15年度(千円)	
地方税	9,423,759	33.2	8,745,701	62.3	1,413	1,737	132.99		35	2161	山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3	
地方譲与税	346,370	1.2	346,370	2.5	4.4	5.2			区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
利子割交付金	72,630	0.3	72,630	0.5	12,079	12,966			指定団体等 の指定状況		歳入総額	28,408,169	-		
配当割交付金	10,678	0.0	10,678	0.1	37.2	38.6			新 産 産 ×	歳出総額	27,726,632	-			
株式等譲渡所得割交付金	11,821	0.0	11,821	0.1	18,892	18,900			工 特 ×	歳入歳出差引	681,537	-			
地方消費税交付金	645,330	2.3	645,330	4.6	58.2	56.2			低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	100,034	-			
ゴルフ場利用税交付金	84,861	0.3	84,861	0.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					産 炭 ×	実 質 収 支	581,503	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		山 振 ×	単 年 度 収 支	581,503	-		
自動車取得税交付金	120,778	0.4	120,778	0.9	普 通 税	8,743,408	92.8	183,927		過 疎 ×	積 立 金	15,047	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	8,743,408	92.8	183,927		首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
地方特例交付金	240,562	0.8	240,562	1.7	市 町 村 民 税	3,217,138	34.1	183,927		近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	64,900	-		
地方交付税	4,450,763	15.7	3,690,893	26.3	個 人 均 等 割	69,236	0.7	-		中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	531,650	-		
普通交付税	3,690,893	13.0	3,690,893	26.3	所 得 割	1,909,249	20.3	-		市 町 村 圏 財 政 再 建 ×	一 般 職 員	560	1,986,640	3,548	
特別交付税	759,870	2.7	-	-	法 人 均 等 割	183,233	1.9	10,644			指 数 表 選 定 ×	うち技能労務員	135	440,710	3,265
(一般財源計)	15,407,552	54.2	13,969,624	99.6	法 人 税 割	1,055,420	11.2	173,283		財 源 超 過 ×		教 育 公 務 員	4	17,560	4,390
交通安全対策特別交付金	10,267	0.0	10,267	0.1	固 定 資 産 税	4,983,743	52.9	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	消 防 職 員	109	385,870	3,540
分担金・負担金	264,028	0.9	-	-	うち純固定資産税	4,948,533	52.5	-		特 別 職 等		臨 時 職 員	-	-	-
使用料	487,231	1.7	-	-	軽自動車税	115,696	1.2	-		定 数	等 合 計	673	2,390,070	3,551	
手数料	122,092	0.4	-	-	市町村たばこ税	426,831	4.5	-		適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料			(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	2,339,113	8.2	-	-	鉦産税	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
都道府県支出金	1,810,461	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-							
財産収入	415,593	1.5	48,312	0.3	目 的 税	680,351	7.2	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	17.03.22	8,636	
寄附金	953	0.0	-	-	法 定 目 的 税	680,351	7.2	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	17.03.22	7,030	
繰入金	1,944,694	6.8	-	-	入 湯 税	2,293	0.0	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場	1	17.03.22	6,223	
繰越金	228,722	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	17.03.22	6,223	
諸収入	2,539,163	8.9	32	0.0	都 市 計 画 税	678,058	7.2	-		税 務 事 務 ×	小 学 校	1	17.03.22	4,600	
地方債	2,838,300	10.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校	1	17.03.22	2,720	
うち減税補てん償	160,300	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	39	17.03.22	3,091	
うち臨時財政対策債	1,001,600	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
歳入合計	28,408,169	100.0	14,028,235	100.0	合 計	9,423,759	100.0	183,927							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	7,510,185			
人件費	6,096,808	22.0	5,567,870	5,432,257	35.8	議 会 費	342,995	1.2	5,481	342,995	基 準 財 政 需 要 額	11,226,050			
うち職員給	4,363,947	15.7	4,168,623	-	-	総 務 費	3,640,155	13.1	581,742	2,533,173	標 準 税 収 入 額 等	9,937,735			
扶助費	3,977,002	14.3	1,307,960	1,307,510	8.6	民 生 費	6,728,954	24.3	123,976	3,558,285	標 準 財 政 規 模	13,628,628			
公債費	3,359,836	12.1	3,148,456	3,148,456	20.7	衛 生 費	2,476,111	8.9	82,411	2,168,731	財 政 力 指 数	0.66			
内元償還金	3,347,722	12.1	3,136,342	3,136,342	20.6	労 働 費	99,097	0.4	6,390	58,596	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3			
内一時借入金	12,114	0.0	12,114	12,114	0.1	農 林 水 産 業 費	1,382,094	5.0	958,906	560,382	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.9			
(義務的経費計)	13,433,646	48.5	10,024,286	9,888,223	65.1	商 工 費	407,976	1.5	20,148	160,576	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.6			
物件費	2,789,111	10.1	2,028,702	1,592,551	10.5	土 木 費	5,536,609	20.0	1,780,211	3,654,902	公 債 費 比 率 (%)	17.5			
維持補修費	130,469	0.5	78,853	78,853	0.5	消 防 費	1,128,336	4.1	108,017	1,078,757	起 債 制 限 比 率 (%)	12.4			
補助費等	1,927,594	7.0	1,760,725	1,133,291	7.5	教 育 費	2,431,691	8.8	104,333	2,185,759	積 立 金	305,907			
うち一部事務組合負担金	186,197	0.7	163,993	142,505	0.9	災 害 復 旧 費	192,400	0.7	-	27,682	財 調 減 債	82,158			
繰出金	3,209,054	11.6	3,005,161	2,046,338	13.5	公 債 費	3,360,214	12.1	-	3,148,834	現 在 高	1,656,427			
積立金	1,309,801	4.7	1,209,266	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	30,969,184			
投資・出資金・貸付金	962,942	3.5	8,018	500	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	17,626,410			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,726,632	100.0	3,771,615	19,478,672	支 出 予 定 額	3,534,522			
投資的経費	3,964,015	14.3	1,363,661	14,739,756千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,991,344	国民 会 計	実 質 収 支	163,134	保 証 ・ 補 償	-			
うち人件費	118,608	0.4	108,167	経 常 収 支 比 率	-	下 水 道 病 院	1,557,900	健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-75,717	そ の 他	1,899,378			
普通建設事業費	3,771,615	13.6	1,335,979	97.0%	105.1%	上 水 道	724,282	保 険 給 付 費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,868	実 質 的 な も の	-			
うち{補助	954,547	3.4	15,250	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	38,964	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者	24,058	収 益 事 業 収 入	-			
単独	2,704,703	9.8	1,306,138	歳 入 一 般 財 源 等	20,160,209千円	国 民 健 康 保 險	19,044	1人当り	保 險 料 (料)収 入 額	69	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,638,584			
災害復旧事業費	192,400	0.7	27,682	-	-	そ の 他	603,617	1人当り	保 險 給 付 費	79	現 計	98.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-					168	市 町 村 民 税	97.8			
歳出合計	27,726,632	100.0	19,478,672								純 固 定 資 産 税	98.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-1
			23,013人	24,795人	-7.2%	区 分	12年国調	7年国調	35	3051		
歳入の状況 (単位千円・%)			22,105人		22,397人		第1次		山口県 周防大島町		地方交付税種地 2-1	
			増減率		増減率		第2次		面積(km ²)		138.11	
			-1.3%		-1.3%		第3次		人口密度(人)		167	
			29.1		36.0				指定団体等 の指定状況		歳入総額	
			2,014		2,391				新産工特		17,762,035	
			19.0		19.1				低開発		歳出総額	
			5,478		5,629				産炭		17,351,194	
			51.7		44.9				山振		歳入歳出差引	
									過疎		410,841	
									首都		翌年度に繰越すべき財源	
									近畿		83,747	
									中部		実質収支	
									市町村圏		327,094	
									財政再建		単年度収支	
									指数表選定		327,094	
									財源超過		積立金	
									一般職員		501,491	
									うち技能労務員		繰上償還金	
									教育公務員		-	
									消防職員		積立金取崩し額	
									臨時職員		928,002	
									等合		実質単年度収支	
									一部事務組合加入の状況		-99,417	
									特別職等			
									定数		適用開始年月日	
									一人当たり平均給料		一人当たり平均給料	
									報酬)月額(百円)		報酬)月額(百円)	
									一 一般職員		326 1,110,190 3,405	
									うち技能労務員		24 72,300 3,013	
									教育公務員		-	
									消防職員		-	
									臨時職員		-	
									等合		326 1,110,190 3,405	
									議員公務災害		し尿処理	
									非常勤公務災害		ごみ処理	
									退職手当		火葬場	
									事務機共同		常備消防	
									税務事務		小学校	
									老人福祉		中学校	
									伝染病		その他	
									議会議長		1 16.10.01 2,820	
									議会副議長		1 16.10.01 2,260	
									議会議員		24 16.10.01 2,060	
									市区町村長		1 16.10.01 7,820	
									助 役		1 16.10.01 6,420	
									収入役		1 16.10.01 5,900	
									教育長		1 16.10.01 5,900	
									議会議長		1 16.10.01 2,820	
									議会副議長		1 16.10.01 2,260	
									議会議員		24 16.10.01 2,060	
									基準財政収入額		1,461,506	
									基準財政需要額		8,742,609	
									標準税収入額等		1,895,911	
									標準財政規模		9,177,268	
									財政力指数		0.16	
									実質収支比率(%)		3.6	
									經常一般財源等比率(%)		100.6	
									公債費負担比率(%)		23.0	
									公債費比率(%)		19.8	
									起債制限比率(%)		15.2	
									積立金		647,171	
									減債		396,775	
									現在高		983,751	
									地方債現在高		26,259,480	
									うち政府資金		20,906,496	
									物件等購入		5,337	
									保証・補償		-	
									その他		240,208	
									実質的なもの		-	
									収益事業収入		-	
									土地開発基金現在高		100,015	
									徴収率		98.6 93.1	
									現計		99.0 94.4	
									純固定資産税		98.1 93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		6,732人 6,959人 -3.3%		産業構造				都道府県名 団体名			市町村類型				
				住宅基本 台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		6,587人 6,672人 -1.3%		産 業 構 造				35 3213			2-4				
										第1次		面積(km ²) 人口密度(人)		山口県 和木町			地方交付税種地 2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次		17 36									
区 分										1,343 1,551		0.5 1.1		10.56		638					
歳入の状況 (単位千円・%)				第3次		43.1 47.2		1,758 1,690		56.4 51.5		指定団体等 の指定状況		収入総額		3,691,315		3,655,346			
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		新産工特 低開発 産炭		歳入総額		3,636,543		3,618,623			
地方税				1,476,163		40.0		1,476,163		81.3		× × ×		歳入歳出差引		54,772		36,723			
地方譲与税				52,046		1.4		52,046		2.9		× × ×		翌年度に繰越すべき財源		-		1,335			
利子割交付金				7,662		0.2		7,662		0.4		× × ×		実質収支		54,772		35,388			
配当割交付金				1,123		0.0		1,123		0.1		× × ×		単年度収支		19,384		-24,932			
株式等譲渡所得割交付金				1,248		0.0		1,248		0.1		× × ×		積立金		-		7			
地方消費税交付金				68,163		1.8		68,163		3.8		× × ×		繰上償還金		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				18,926		0.5		18,926		1.0		× × ×		積立金取崩し額		265,718		72,735			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		× × ×		実質単年度収支		-246,334		-97,660			
自動車取得税交付金				15,323		0.4		15,323		0.8		× × ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		× × ×		一般職員		67		229,040			
地方特例交付金				40,308		1.1		40,308		2.2		× × ×		うち技能労務員		1		3,760			
地方交付税				165,904		4.5		121,458		6.7		× × ×		教育公務員		9		32,080			
普通交付税				121,458		3.3		121,458		6.7		× × ×		消防職員		-		-			
特別交付税				44,446		1.2		-		-		× × ×		職員臨時職員等		-		-			
(一般財源計)				1,846,866		50.0		1,802,420		99.3		× × ×		市町村圏		-		-			
交通安全対策特別交付金				1,246		0.0		1,246		0.1		× × ×		財政再建		-		-			
分担金・負担金				8,541		0.2		-		-		× × ×		指数表選定		-		-			
使用料				123,601		3.3		-		-		× × ×		財源超過		-		-			
手数料				12,692		0.3		-		-		× × ×									
国庫支出金				102,767		2.8		-		-		× × ×									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		× × ×									
都道府県支出金				159,403		4.3		-		-		× × ×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
財産収入				24,032		0.7		11,610		0.6		× × ×		議員公務災害		し尿処理		1			
寄附金				305		0.0		-		-		× × ×		非常勤公務災害		ごみ処理		1			
繰入金				275,719		7.5		-		-		× × ×		退職手当		火葬場		1			
繰越金				36,723		1.0		-		-		× × ×		事務機共同		常備消防		1			
諸収入				863,720		23.4		275		0.0		× × ×		税務事務		小学校		1			
地方債				235,700		6.4		-		-		× × ×		老人福祉		中学校		1			
うち減税補てん償				26,100		0.7		-		-		× × ×		伝染病		その他		12			
うち臨時財政対策償				196,600		5.3		-		-		× × ×									
歳入合計				3,691,315		100.0		1,815,551		100.0		合計		1,476,163		100.0		19,838			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調	9,669人	産業構造		都道府県名 35		団体名 3221		市町村類型 3-4							
		増減率		7年国調	9,822人	区分	12年国調							7年国調					
		住民基本台帳人口		17.3.31	9,275人	第1次	328	464	面積(km²) 29.19		山口県		由宇町		地方交付税種地 2-2				
増減率		16.3.31	9,325人	第2次	7.6	9.9	人口密度(人) 331										平成16年度(千円)		平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,572	2,513	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額 4,512,156		歳入歳出差引 148,328		歳入歳出 4,363,828		歳入歳出 4,417,433	
地方税	786,140	17.4	786,140	40.0	第2次	32.6	36.7	工特	×	歳出総額	4,363,828	4,229,144							
地方譲与税	62,205	1.4	62,205	3.2				低開発	×	歳入歳出差引	148,328	188,289							
利子割交付金	10,105	0.2	10,105	0.5				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	41,219	19,466							
配当割交付金	1,482	0.0	1,482	0.1				山振	×	実質収支	107,109	168,823							
株式等譲渡所得割交付金	1,646	0.0	1,646	0.1				過疎	×	単年度収支	-61,714	29,545							
地方消費税交付金	78,724	1.7	78,724	4.0				首都	×	積立金	323,326	72,934							
ゴルフ場利用税交付金	14,721	0.3	14,721	0.7				畿中	×	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	積立金取崩し額	214,619	98,241							
自動車取得税交付金	26,450	0.6	26,450	1.3				中部	×	実質単年度収支	46,993	4,238							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方特例交付金	26,444	0.6	26,444	1.3				財政再建	×	一般職員	70	236,480	3,378						
地方交付税	1,149,745	25.5	954,770	48.6				指数表選定	×	うち技能労務員	7	16,710	2,387						
普通交付税	954,770	21.2	954,770	48.6				財源超過	×	教育公務員	3	12,190	4,063						
特別交付税	194,975	4.3	-	-						消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	2,157,662	47.8	1,962,687	99.9						臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,213	0.0	1,213	0.1						等合計	73	248,670	3,406						
分担金・負担金	57,620	1.3	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
使用料	50,234	1.1	941	0.0						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	9.01.01	7,200			
手数料	16,615	0.4	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	9.01.01	5,820			
国庫支出金	264,021	5.9	-	-						退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-			
国 _(特別区財調交付金) 有提供交付金	-	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	9.01.01	5,400			
都道府県支出金	363,137	8.0	-	-						税務事務	-	小学校	議会議長	1	9.01.01	2,740			
財産収入	4,403	0.1	-	-						老人福祉	-	中学校	議会副議長	1	9.01.01	2,210			
寄附金	100	0.0	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	14	9.01.01	2,030			
繰入金	645,514	14.3	-	-															
繰越金	188,289	4.2	-	-															
諸収入	45,348	1.0	8	0.0															
地方債	718,000	15.9	-	-															
うち減税補てん債	11,700	0.3	-	-															
うち臨時財政対策債	231,000	5.1	-	-															
歳入合計	4,512,156	100.0	1,964,849	100.0	合計	786,140	100.0	4,572											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		850,178						
人件費	702,101	16.1	641,610	641,513	29.1	議会費	84,657	1.9	-	84,657	基準財政需要額	1,804,948							
うち職員給	464,944	10.7	405,203	-	-	総務費	817,083	18.7	38,769	728,132	標準税収入額等	1,117,909							
扶助費	309,828	7.1	110,146	110,146	5.0	民生費	777,713	17.8	189	478,759	標準財政規模	2,072,679							
公債費	448,240	10.3	443,863	443,863	20.1	衛生費	413,232	9.5	24,165	367,106	財政力指数	0.45							
内元利償還金	448,240	10.3	443,863	443,863	20.1	労働費	273	0.0	-	17	実質収支比率(%)	5.2							
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	284,818	6.5	182,832	132,759	経常一般財源等比率(%)	94.8							
(義務的経費計)	1,460,169	33.5	1,195,619	1,195,522	54.2	商工費	180,239	4.1	145,457	47,687	公債費負担比率(%)	13.7							
物件費	650,469	14.9	512,452	449,262	20.4	土木費	753,384	17.3	537,442	296,667	公債費比率(%)	16.6							
維持補修費	44,452	1.0	39,515	39,515	1.8	消防費	137,226	3.1	-	137,203	起債制限比率(%)	11.1							
補助費等	478,468	11.0	446,088	386,822	17.5	教育費	386,421	8.9	54,146	322,348	積立金	405,695							
うち一部事務組合負担金	255,920	5.9	255,920	246,310	11.2	災害復旧費	80,419	1.8	-	47,586	財調減債	14,334							
繰出金	337,875	7.7	307,174	212,078	9.6	公債費	448,363	10.3	-	443,986	現在高	211,700							
積立金	326,135	7.5	326,063	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,255,314							
投資・出資金・貸付金	2,841	0.1	2,585	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,694,020							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,363,828	100.0	983,000	3,086,907	〔債務負担行為〕	21,132							
投資的経費	1,063,419	24.4	257,411	2,283,199千円	103.4%	合計	345,405	8.0	26,566	26,566	物件等購入	-							
うち人件費	15,039	0.3	6,675	2,283,199千円	116.2%	公営事業等への繰出	76,841	1.7	15,632	15,632	保証・補償	-							
普通建設事業費	983,000	22.5	209,825	103.4%	116.2%	下水道	22,057	0.5	2,072	2,072	その他	480,986							
うち補助	467,608	10.7	35,021	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	7,530	0.2	3,834	3,834	実質的なもの	-							
うち単独	344,073	7.9	152,524			上水道	-	-	69	69	収益事業収入	-							
災害復旧事業費	80,419	1.8	47,586			工業用水道	-	-	60	60	土地開発基金現在高	-							
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	71,884	1.6	125	125	〔徴収率〕	97.8	94.9						
歳出合計	4,363,828	100.0	3,086,907			その他	167,093	3.8	-	-	現計市町村民税	99.0	95.1						
											〔%)〕	96.6	94.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,616人 14,849人 -1.6%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3		
				14,658人 14,715人 -0.4%		区 分	12年国調	7年国調	35 3256 山口県 周東町					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次			面積 (km ²) 144.02	人口密度 (人)	101	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	第2次						指 定 団 体 等 状 況	収 入 総 額 5,979,954 5,942,013			
地 方 税	1,025,156	17.1	1,025,156	第3次			新 産 特 工 特 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額 5,979,954 5,942,013 歳 出 総 額 5,574,365 5,617,815 歳 入 歳 出 差 引 405,589 324,198 翌年度に繰越すべき財源 26,681 - 実 質 収 支 378,908 324,198 単 年 度 収 支 54,710 26,226 積 立 金 115 94 繰 上 償 還 金 - - 積 立 金 取 崩 し 額 14,600 78,500 実 質 単 年 度 収 支 40,225 -52,180						
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				第 2 次			指 定 団 体 等 状 況		支 出 総 額 5,574,365 5,617,815 歳 入 歳 出 差 引 405,589 324,198 翌年度に繰越すべき財源 26,681 - 実 質 収 支 378,908 324,198 単 年 度 収 支 54,710 26,226 積 立 金 115 94 繰 上 償 還 金 - - 積 立 金 取 崩 し 額 14,600 78,500 実 質 単 年 度 収 支 40,225 -52,180					
区 分				第 3 次			低 開 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過 <th colspan="3">一 般 職 員 等 合 計</th>		一 般 職 員 等 合 計					
普 通 税				普 通 税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
法定普通税				法定普通税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
市町村住民税				市町村住民税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
個人均等割				個人均等割			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
所得割				所得割			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
法人均等割				法人均等割			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
法人税割				法人税割			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
固定資産税				固定資産税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
うち純固定資産税				うち純固定資産税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
軽自動車税				軽自動車税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
市町村たばこ税				市町村たばこ税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
鉱産税				鉱産税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
特別土地保有税				特別土地保有税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
法定外普通税				法定外普通税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
目的税				目的税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
法定目的税				法定目的税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
入湯税				入湯税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
事業所税				事業所税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
都市計画税				都市計画税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
水利地益税等				水利地益税等			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
法定外目的税				法定外目的税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
旧法による税				旧法による税			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
合 計				合 計			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
合 計				合 計			一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人 件 費	1,457,270	26.1	1,365,841	1,328,125	36.5	議 会 費	83,085	1.5	-	83,085	基 準 財 政 収 入 額	1,044,301		
うち職員給	985,370	17.7	905,448	-	-	総 務 費	918,662	16.5	45,848	775,394	基 準 財 政 需 要 額	3,006,783		
扶 助 費	498,986	9.0	212,055	211,795	5.8	民 生 費	1,547,676	27.8	14,267	1,057,701	標 準 税 収 入 額 等	1,363,746		
公 債 費	602,631	10.8	545,290	545,290	15.0	衛 生 費	589,193	10.6	26,096	529,620	標 準 財 政 規 模	3,326,228		
内 元 利 償 還 金	601,801	10.8	544,460	544,460	15.0	労 働 費	30,657	0.5	-	25,739	財 政 力 指 数	0.33		
一 時 借 入 金 利 子	830	0.0	830	830	0.0	農 林 水 産 業 費	543,192	9.7	249,870	218,096	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4		
(義務的経費計)	2,558,887	45.9	2,123,186	2,085,210	57.3	商 工 費	41,131	0.7	-	40,109	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2		
物 件 費	684,663	12.3	501,404	378,223	10.4	土 木 費	468,695	8.4	108,572	382,111	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7		
維 持 補 修 費	84,658	1.5	74,167	73,581	2.0	消 防 費	214,594	3.8	24,968	192,776	公 債 費 比 率 (%)	13.3		
補 助 費 等	812,246	14.6	684,001	509,581	14.0	教 育 費	449,165	8.1	53,805	390,516	起 債 制 限 比 率 (%)	9.0		
うち一部事務組合負担金	390,031	7.0	390,031	359,690	9.9	災 害 復 旧 費	85,684	1.5	-	28,208	積 立 金	226,099		
繰 出 金	812,244	14.6	744,404	479,626	13.2	公 債 費	602,631	10.8	-	545,290	財 調 減 債	306		
積 立 金	153	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	392,390		
投資・出資金・貸付金	12,404	0.2	616	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,789,087		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,574,365	100.0	523,426	4,268,645	うち政府資金	2,222,127		
投資的経費	609,110	10.9	140,867	140,867	-	合 計	866,610	-	国民健康保険の状況	19,625	支 出 予 定 額	-		
うち人件費	9,367	0.2	8,619	8,619	-	下 水 道	239,000	-	加入世帯数(世帯)	3,844	債務負担行為	-		
普通建設事業費	523,426	9.4	112,659	112,659	-	上 水 道	54,366	-	被保険者数(人)	6,969	物件等購入	-		
うち補助	89,371	1.6	22,720	22,720	-	工 業 用 水 道	-	-	国民健康保険の状況	67	保証・補償	-		
うち単独	286,528	5.1	75,012	75,012	-	交 通	-	-	被保険者1人当り	86	その他の実質的なもの	836,524		
災害復旧事業費	85,684	1.5	28,208	28,208	-	其 他	354,969	-	保険料(料)収入額	158	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険	86	土地開発基金現在高	111,823		
歳 入 合 計	5,979,954	100.0	3,331,224	3,331,224	100.0				保険給付費	158	徴収率	97.3		
											市町村民税	97.6		
											純固定資産税	97.0		
												89.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	4,219人	4,540人	-7.1%	第1次	446	672	35	3264		
			3,906人	4,002人	-2.4%	第2次	21.3	26.8	山口県	錦町		
			17.3.31	16.3.31		第3次	596	754	地方交付税種地			
			増減率				28.4	30.0	2-1			
							1,056	1,085	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)			
							50.3	43.2	区 分			
歳入の状況 (単位千円・%)									歳入総額 4,576,548 4,148,335			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等	状況	歳入歳出差引 119,009 125,257			
地方税	258,667	5.7	258,667	12.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源 23,794 22,881			
地方譲与税	64,153	1.4	64,153	3.2	普通税	258,667	100.0	2,137	実質収支 95,215 102,376			
利子割交付金	3,721	0.1	3,721	0.2	法定普通税	258,667	100.0	2,137	単年度収支 -7,161 -43,561			
配当割交付金	547	0.0	547	0.0	市町村民税	121,730	47.1	2,137	積立金 125,006 248,968			
株式等譲渡所得割交付金	603	0.0	603	0.0	個人均等割	3,247	1.3	-	繰上償還金 - -			
地方消費税交付金	39,981	0.9	39,981	2.0	所得割	98,604	38.1	-	積立金取崩し額 360,000 50,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,787	2.6	-	実質単年度収支 -242,155 155,407			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	113,693	44.0	-	区 分			
自動車取得税交付金	32,816	0.7	32,816	1.6	うち純固定資産税	112,212	43.4	-	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,465	3.3	-	一般職員 65 228,150 3,510			
地方特例交付金	12,500	0.3	12,500	0.6	市町村たばこ税	14,779	5.7	-	うち技能労務員 2 7,500 3,750			
地方交付税	1,824,612	39.9	1,600,439	79.2	鉦産税	-	-	-	教育公務員 - -			
普通交付税	1,600,439	35.0	1,600,439	79.2	特別土地保有税	-	-	-	消防職員 - -			
特別交付税	224,173	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員 - -			
(一般財源計)	2,237,600	48.9	2,013,427	99.7	目的税	-	-	-	等合 計 65 228,150 3,510			
交通安全対策特別交付金	978	0.0	978	0.0	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	53,770	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	特別職等			
使用料	78,982	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	定数			
手数料	7,183	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日			
国庫支出金	172,050	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長 1 12.04.01 2,760			
都道府県支出金	371,673	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	議会副議長 1 12.04.01 2,270			
財産収入	32,261	0.7	5,334	0.3	合計	258,667	100.0	2,137	議会議員 10 12.04.01 2,050			
寄附金	100	0.0	-	-					議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 16.04.01 6,878			
繰入金	561,527	12.3	-	-					非常勤公務災害 × ごみ処理 助 役 1 16.04.01 5,605			
繰越金	125,257	2.7	-	-					退職手当 × 火葬場 × 収入役 1 16.04.01 5,187			
諸収入	217,017	4.7	57	0.0					事務機共同 × 常備消防 教育長 1 16.04.01 5,187			
地方債	718,150	15.7	-	-					税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 12.04.01 2,760			
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-					老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 12.04.01 2,270			
うち臨時財政対策債	178,800	3.9	-	-					伝染病 × その他 議会議員 10 12.04.01 2,050			
歳入合計	4,576,548	100.0	2,019,796	100.0					合計			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	326,623
人件費	639,500	14.3	621,305	609,410	27.7	議会費	74,822	1.7	-	74,822	基準財政需要額	1,927,062
うち職員給	388,454	8.7	373,918	-	-	総務費	871,122	19.5	137,292	552,030	標準税収入額等	416,607
扶助費	231,185	5.2	79,614	79,614	3.6	民生費	810,371	18.2	85,658	379,662	標準財政規模	2,017,046
公債費	639,752	14.4	615,157	615,157	27.9	衛生費	414,600	9.3	32,652	383,498	財政力指数	0.16
内元利償還金	639,591	14.3	614,996	614,996	27.9	労働費	7,819	0.2	-	1,238	実質収支比率(%)	4.7
内一時借入金利息	161	0.0	161	161	0.0	農林水産業費	538,975	12.1	389,889	213,171	経常一般財源等比率(%)	100.1
(義務的経費計)	1,510,437	33.9	1,316,076	1,304,181	59.2	商工費	147,847	3.3	48,645	77,663	公債費負担比率(%)	20.6
物件費	492,059	11.0	327,866	260,186	11.8	土木費	547,812	12.3	401,449	244,989	公債費比率(%)	11.5
維持補修費	35,411	0.8	32,940	32,940	1.5	消防費	138,457	3.1	27,056	120,257	起債制限比率(%)	9.1
補助費等	577,275	13.0	488,335	397,538	18.0	教育費	222,216	5.0	25,266	195,030	積立金	517,659
うち一部事務組合負担金	170,487	3.8	170,487	142,204	6.5	災害復旧費	43,746	1.0	-	14,102	減債	5,780
繰出金	369,853	8.3	344,223	278,672	12.6	公債費	639,752	14.4	-	615,157	現在高	587,243
積立金	280,819	6.3	2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,006,500
投資・出資金・貸付金	32	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,719,341
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,457,539	100.0	1,147,907	2,871,619	物件等購入	-
投資的経費	1,191,653	26.7	362,177	2,273,517千円	103.2%	公営事業等への繰出	537,853	国民健康保険	21,458	2,205	保証・補償	-
うち人件費	51,507	1.2	49,247	103.2%	112.6%	国民健康保険	168,000	国民健康保険	2,205	1,241	その他	36,974
普通建設事業費	1,147,907	25.8	348,075	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	112,100	国民健康保険	2,161	2,161	実質的なもの	-
うち補助	401,499	9.0	11,877	歳入一般財源等		簡易水道	29,700	国民健康保険	55	55	収益事業収入	-
うち単独	655,004	14.7	300,087	2,990,571千円		上水道	-	国民健康保険	79	79	土地開発基金現在高	-
災害復旧事業費	43,746	1.0	14,102			その他	150,868	国民健康保険	134	134	徴収率(%)	98.2 95.8
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険			現計	97.7 95.9
歳出合計	4,457,539	100.0	2,871,619					国民健康保険			純固定資産税	98.6 95.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-4						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,828人	第1次	51	84	35	3281							
			16.3.31	2,027人		6.9	9.1	山口県	美川町	地方交付税種地						
			増減率	-9.8%												
				1,744人												
				1,792人												
				-2.7%												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	31.4	37.2	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方税	99,157	5.1	99,157	10.4	第 3 次	453	497	歳入総額	1,941,812	2,062,979						
地方譲与税	23,446	1.2	23,446	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等	歳出総額	1,865,153	1,979,886						
利子割交付金	1,281	0.1	1,281	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	歳入歳出差引	76,659	83,093						
配当割交付金	188	0.0	188	0.0	普 通 税	99,157	100.0	翌年度に繰越すべき財源	17,836	12,234						
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	0.0	法定普通税	99,157	100.0	実質収支	58,823	70,859						
地方消費税交付金	14,677	0.8	14,677	1.5	市町村民税	33,410	33.7	単年度収支	-12,036	37,170						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,424	1.4	積立金	7,898	26,692						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	28,481	28.7	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	11,716	0.6	11,716	1.2	法人均等割	2,499	2.5	積立金取崩し額	-	69,011						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,006	1.0	実質単年度収支	-4,138	-5,149						
地方特例交付金	3,443	0.2	3,443	0.4	固定資産税	57,080	57.6	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	954,933	49.2	795,519	83.7	うち純固定資産税	46,750	47.1	一 般 職 員	45	155,550	3,457					
普通交付税	795,519	41.0	795,519	83.7	軽自動車税	3,652	3.7	うち技能労務員	2	6,050	3,025					
特別交付税	159,414	8.2	-	-	市町村たばこ税	5,015	5.1	教育公務員	1	2,610	2,610					
(一般財源計)	1,109,047	57.1	949,633	99.9	鉦産税	-	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	15,663	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	等 合 計	46	158,160	3,438					
使用料	18,129	0.9	-	-	目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	3,633	0.2	-	-	法定目的税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,698		
国庫支出金	56,351	2.9	-	-	入湯税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,472		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,092	
都道府県支出金	152,109	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	2,640	
財産収入	2,555	0.1	775	0.1	法定外目的税	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	2,120	
寄附金	3,050	0.2	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	13.04.01	1,930	
繰入金	205,038	10.6	-	-	合計	99,157	100.0	164								
繰越金	83,093	4.3	-	-												
諸収入	40,044	2.1	3	0.0												
地方債	253,100	13.0	-	-												
うち減税補てん償	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	90,400	4.7	-	-												
歳入合計	1,941,812	100.0	950,411	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
人件費	433,421	23.2	412,364	400,916	38.5	議 会 費	47,732	2.6	-	47,732	基準財政収入額	120,566				
うち職員給	249,444	13.4	237,810	-	-	総 務 費	379,993	20.4	42,203	296,036	基準財政需要額	916,085				
扶助費	82,205	4.4	6,245	6,245	0.6	民 生 費	275,187	14.8	1,184	158,550	標準税収入額等	154,155				
公債費	396,846	21.3	394,167	394,167	37.9	衛 生 費	170,225	9.1	35,557	126,226	標準財政規模	949,674				
内元利償還金	396,844	21.3	394,165	394,165	37.9	労 働 費	18	0.0	-	18	財政力指数	0.12				
内一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	農 林 水 産 業 費	233,961	12.5	174,262	53,693	実質収支比率(%)	6.2				
(義務的経費計)	912,472	48.9	812,776	801,328	77.0	商 工 費	36,716	2.0	1,465	27,863	経常一般財源等比率(%)	100.1				
物件費	206,700	11.1	146,994	92,113	8.9	土 木 費	112,387	6.0	97,169	33,158	公債費負担比率(%)	28.6				
維持補修費	3,122	0.2	3,047	3,047	0.3	消 防 費	48,909	2.6	2,636	48,003	公債費比率(%)	20.9				
補助費等	183,203	9.8	143,317	116,209	11.2	教 育 費	107,919	5.8	17,618	88,866	起債制限比率(%)	16.0				
うち一部事務組合負担金	94,610	5.1	94,610	75,720	7.3	災 害 復 旧 費	55,230	3.0	-	26,248	積立金	206,943				
繰出金	121,389	6.5	93,186	87,145	8.4	公 債 費	396,876	21.3	-	394,197	財 調 減 債	11,806				
積立金	10,940	0.6	10,888	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	309,900				
投資・出資金・貸付金	3	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,621,717				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,865,153	100.0	372,094	1,300,590	うち政府資金	2,363,626				
投資的経費	427,324	22.9	90,382	90,382	8.8	合 計	121,389	6.5	-	-	物件等購入	-				
うち人件費	43,630	2.3	41,099	41,099	4.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,300	0.9	-	-	保証・補償	-				
普通建設事業費	372,094	19.9	64,134	64,134	6.7	下 水 道	3,268	0.2	-	-	その他	22,481				
うち補助	92,902	5.0	567	567	0.06	簡 易 水 道	-	-	-	-	実質的なもの	-				
うち単独	263,181	14.1	62,277	62,277	6.6	上 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	55,230	3.0	26,248	26,248	2.8	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	10,499				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	36,767	1.9	-	-	徴収率	99.7				
歳出合計	1,865,153	100.0	1,300,590	1,377,249	73.3	そ の 他	64,054	3.4	-	-	現計	99.6				
											純固定資産税	99.6				
												98.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	16,217人 16,203人 0.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,710人 16,701人 0.1%	区 分	12年国調	7年国調	35 3434		山口県 田布施町 地方交付税種地		4-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	714	1,053	面積(km ²) 50.35 人口密度(人) 322	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8.9	12.5		歳 入 総 額	6,025,314		5,865,657	
地方税	1,437,732	23.9	1,391,720	42.7	第3次	4,277	4,107		歳 出 総 額	5,797,932		5,670,466	
市町村税の状況 (単位千円・%)					37.1		38.7	新 産 業 ×	歳 入 歳 出 差 引	227,382		195,191	
区 分					収入済額		超過課税分		支 出 状 況	翌年度に繰越すべき財源	23,396		9,204
普 通 税					1,391,720	96.8	15,622	低 開 発 ×	実 質 収 支	203,986		185,987	
法定普通税					1,391,720	96.8	15,622	産 炭 ×	単 年 度 収 支	17,999		26,424	
市町村民税					604,033	42.0	15,622	山 振 ×	積 立 金	100,000		62,930	
個人均等割					11,036	0.8	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
所得割					468,829	32.6	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		200,000	
法人均等割					28,310	2.0	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	117,999		-110,646	
法人税割					95,858	6.7	15,622	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
固定資産税					684,036	47.6	-	財 政 再 建	一 般 職 員	129	460,670	3,571	
うち純固定資産税					682,137	47.4	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	12	35,980	2,998	
軽自動車税					33,494	2.3	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	1	4,030	4,030	
市町村たばこ税					69,508	4.8	-		消 防 職 員	-	-	-	
鉱 産 税					649	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-	
特別土地保有税					-	-	-		等 合 計	130	464,700	3,575	
法定外普通税					-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
目 的 税					46,012	3.2	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.04.01	7,060	
法定目的税					46,012	3.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	17.04.01	5,770	
入 湯 税					-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	17.04.01	5,270	
事業所税					-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	17.04.01	5,270	
都市計画税					46,012	3.2	-	税 務 事 務	小 学 校	1	17.04.01	2,780	
水利地益税等					-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	1	17.04.01	2,240	
法定外目的税					-	-	-	伝 染 病	そ の 他	12	17.04.01	2,050	
旧法による税					-	-	-						
合 計					1,437,732	100.0	15,622						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,320,192	
人 件 費	1,234,160	21.3	1,167,932	1,126,493	31.4	議 会 費	77,357	1.3	-	77,357	基 準 財 政 需 要 額	2,815,860	
うち職員給	835,924	14.4	780,266	-	-	総 務 費	899,859	15.5	40,977	828,912	標 準 税 収 入 額 等	1,734,396	
扶 助 費	616,749	10.6	183,236	182,946	5.1	民 生 費	1,325,205	22.9	52,972	776,762	標 準 財 政 規 模	3,230,064	
公 債 費	955,084	16.5	800,218	800,218	22.3	衛 生 費	469,588	8.1	33,300	410,015	財 政 力 指 数	0.44	
内 元 利 償 還 金	954,779	16.5	799,913	799,913	22.3	労 働 費	6,324	0.1	-	3,767	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	
内 一 時 借 入 金 利 子	305	0.0	305	305	0.0	農 林 水 産 業 費	440,560	7.6	322,808	134,033	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.0	
(義務的経費計)	2,805,993	48.4	2,151,386	2,109,657	58.9	商 工 費	35,190	0.6	698	32,812	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	
物 件 費	504,835	8.7	418,839	378,373	10.6	土 木 費	777,235	13.4	387,266	408,654	公 債 費 比 率 (%)	18.8	
維 持 補 修 費	44,842	0.8	27,793	19,767	0.6	消 防 費	226,259	3.9	7,765	222,620	起 債 制 限 比 率 (%)	15.1	
補 助 費 等	719,043	12.4	664,575	491,450	13.7	教 育 費	535,041	9.2	48,428	475,610	積 立 金	293,858	
うち一部事務組合負担金	393,698	6.8	386,069	369,550	10.3	災 害 復 旧 費	48,230	0.8	-	15,590	財 調 減 債	62,621	
繰 出 金	663,485	11.4	610,709	500,555	14.0	公 債 費	955,084	16.5	-	800,218	現 在 高	222,063	
積 立 金	100,064	1.7	99,964	-	-	諸 支 出 費	2,000	0.0	-	2,000	地 方 債 現 在 高	8,211,528	
投資・出資金・貸付金	17,226	0.3	8,900	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	4,987,275	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,797,932	100.0	894,214	4,188,350	物 件 等 購 入	158,404	
投 資 的 経 費	942,444	16.3	206,184	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 3,499,802千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	779,119	国民 計	実 質 収 支	62,106	保 証 ・ 補 償	-	
うち人件費	20,005	0.3	16,794	経 常 収 支 比 率 97.7%		合 計	264,000	健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	43,844	そ の 他	1,103,394	
内 普 通 建 設 事 業 費	894,214	15.4	190,594	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	115,634	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,464	実 質 的 な も の	-	
うち{ 単 独	245,166	4.2	17,521	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	2,000	被 保 険 者 1人 当 り	保 險 給 付 費	70	収 益 事 業 収 入	-	
内 災 害 復 旧 事 業 費	48,230	0.8	15,590	4,415,732千円		交 通	-			62	土 地 開 発 基 金 現 在 高	198,226	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			工 業 用 水 道	-			62	現 計	98.2	
歳 入 合 計	6,025,314	100.0	3,261,734			国 民 健 康 保 險	123,303			138	市 町 村 民 税	99.0	
						そ の 他	274,182			(%)	純 固 定 資 産 税	97.4	
												90.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	14,580人 14,618人 -0.3%			産業構造				面積 (km ²)		35 山口県	都道府県名 団体名 3442 平生町		市町村類型	4-4																								
			13,688人 13,799人 -0.8%							34.45			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		2-2																							
	住宅 基本 人口	17.3.31 16.3.31 増減率				第1次				人口密度 (人)				423		区 分																								
歳入の状況 (単位千円・%)																																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第 2 次	2,339		2,606			指定団体等 の指定状況	歳入総額		5,533,572	5,315,081	収 支 状 況	歳入歳出差引		171,167	170,377	翌年度に繰越すべき財源		27,310	43,688															
地 方 税	1,180,811	21.3	1,180,811		38.4	第 3 次	3,831		3,602					新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳入歳出総額			5,362,405	5,144,704	実 質 収 支	143,857	126,689	単年度収支		17,168	-4,426	積立金		117,515	127,843	繰上償還金		-	-	積立金取崩し額		158,191	177,547	実質単年度収支	
市町村税の状況 (単位千円・%)																																								
区 分	收 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税	1,180,811		100.0		10,885		山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	124	385,090	3,106	うち技能労務員		10	24,230	2,423	教育公務員		6	19,300	3,217	消防職員		-	-	臨時職員		-	-
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分 (単位千円)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額	1,131,199																										
人 件 費	1,132,156	21.1	1,046,382		30.8	議 会 費	71,073	1.3	-		71,073		基 準 財 政 需 要 額	2,711,182																										
うち職員給	757,464	14.1	689,854		-	総 務 費	779,192	14.5	19,815		674,930		標 準 税 収 入 額 等	1,488,211																										
扶 助 費	466,832	8.7	104,553		3.0	民 生 費	1,133,643	21.1	3,401		589,848		標 準 財 政 規 模	3,068,194																										
公 債 費	761,890	14.2	713,509		21.2	衛 生 費	514,348	9.6	27,913		444,220		財 政 力 指 数	0.40																										
内元償還金	760,323	14.2	711,942		21.1	勞 働 費	12,026	0.2	-		8,930		実 質 収 支 比 率 (%)	4.7																										
一時借入金	1,567	0.0	1,567		0.0	農 林 水 産 業 費	402,730	7.5	210,980		186,074		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2																										
(義務的経費計)	2,360,878	44.0	1,864,444		55.0	商 工 費	26,959	0.5	-		26,795		公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0																										
物 件 費	494,502	9.2	349,903		8.7	土 木 費	785,604	14.7	438,676		397,800		公 債 費 比 率 (%)	17.2																										
維持補修費	11,326	0.2	7,181		0.2	消 防 費	256,343	4.8	12,703		246,954		起 債 制 限 比 率 (%)	13.4																										
補助費等	744,042	13.9	684,250		17.3	教 育 費	477,319	8.9	61,953		404,529		積 立 金 財 調 減 債	170,009																										
うち一部事務組合負担金	452,590	8.4	445,040		12.4	災 害 復 旧 費	136,610	2.5	-		25,768		現 在 高 特 定 目 的	266,531																										
繰 出 金	676,044	12.6	619,249		13.3	公 債 費	761,890	14.2	-		713,509		地 方 債 現 在 高	7,604,524																										
積 立 金	147,603	2.8	93,536		-	諸 支 出 費	4,668	0.1	-		4,668		うち政府資金	4,641,654																										
投資・出資金・貸付金	15,959	0.3	12,820		-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		支 出 予 定 額	262,453																										
投資的経費	912,051	17.0	163,715		17.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,186,744 千円				-																													
うち人件費	26,483	0.5	18,918		-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,186,744 千円				-																													
普通建設事業費	775,441	14.5	137,947		94.5%	経 常 収 支 比 率	103.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				-																													
うち{補助	232,794	4.3	3,642		-	歳 入 一 般 財 源 等	3,966,265 千円				-																													
うち{単独	486,681	9.1	130,639		-	合 計	771,071	国民 会 実	74,806		74,806		質 収 支	-																										
災害復旧事業費	136,610	2.5	25,768		-	下 水 道	272,666	国民 計	42,869		42,869		再 差 引 収 支	-																										
失業対策事業費	-	-	-		-	上 水 道	95,027	健 康 保 険 状 況	2,971		2,971		加 入 世 帯 数 (世 帯)	-																										
歳 出 合 計	5,362,405	100.0	3,795,098		-	簡 易 水 道	31,124	交 通 保 險 給 付 費	5,338		5,338		被 保 険 者 数 (人)	-																										
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																																								
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																																								

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	3-1	
			7年国調 増減率	8,375人 9,130人 -8.3%	区 分	12年国調	7年国調	35 山口県				3817 徳地町
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)										地方交付税種地		2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
地方税	525,117	7.1	525,117	18.9					290.35			
地方譲与税	96,180	1.3	96,180	3.5					29			
利子割交付金	6,486	0.1	6,486	0.2								
配当割交付金	951	0.0	951	0.0								
株式等譲渡所得割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0								
地方消費税交付金	69,039	0.9	69,039	2.5								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	47,225	0.6	47,225	1.7								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	16,932	0.2	16,932	0.6								
地方交付税	2,244,520	30.5	1,985,101	71.5								
普通交付税	1,985,101	27.0	1,985,101	71.5								
特別交付税	259,419	3.5	-	-								
(一般財源計)	3,007,505	40.9	2,748,086	99.0								
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.1								
分担金・負担金	29,559	0.4	-	-								
使用料	57,850	0.8	2,123	0.1								
手数料	16,868	0.2	-	-								
国庫支出金	364,907	5.0	-	-								
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	521,032	7.1	-	-								
財産収入	49,420	0.7	25,420	0.9								
寄附金	-	-	-	-								
繰入金	1,544,102	21.0	-	-								
繰越金	320,986	4.4	-	-								
諸収入	107,001	1.5	12	0.0								
地方債	1,339,200	18.2	-	-								
うち減税補てん償	7,100	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	255,700	3.5	-	-								
歳入合計	7,359,911	100.0	2,777,122	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等		
人件費	1,100,125	17.2	1,056,002	1,022,891	33.6	議会費	79,183	1.2	-	79,183	基準財政収入額	593,744
うち職員給	712,827	11.2	702,078	-	-	総務費	1,598,470	25.0	216,440	1,345,622	基準財政需要額	2,578,845
扶助費	272,065	4.3	69,366	67,396	2.2	民生費	872,975	13.7	10,602	576,334	標準税収入額等	764,366
公債費	773,375	12.1	756,134	756,134	24.9	衛生費	426,632	6.7	193,442	248,777	標準財政規模	2,749,467
内元利償還金	773,330	12.1	756,089	756,089	24.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.22
内一時借入金利息	45	0.0	45	45	0.0	農林水産業費	900,508	14.1	568,164	330,508	実質収支比率(%)	10.5
(義務的経費計)	2,145,565	33.6	1,881,502	1,846,421	60.7	商工費	92,198	1.4	19,967	84,570	経常一般財源等比率(%)	101.0
物件費	583,572	9.1	465,510	333,555	11.0	土木費	316,770	5.0	231,205	168,264	公債費負担比率(%)	14.6
維持補修費	25,544	0.4	18,968	18,968	0.6	消防費	272,854	4.3	74,345	208,633	公債費比率(%)	16.1
補助費等	573,652	9.0	477,273	305,801	10.1	教育費	974,083	15.2	612,755	372,557	起債制限比率(%)	7.8
うち一部事務組合負担金	11,729	0.2	11,729	11,729	0.4	災害復旧費	85,149	1.3	-	34,143	積立金	180,105
繰出金	327,252	5.1	301,020	260,412	8.6	公債費	773,620	12.1	-	756,379	減債	432,645
積立金	724,488	11.3	724,200	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	949,979
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,745,419
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,392,442	100.0	1,926,920	4,204,970	うち政府資金	3,076,027
投資的経費	2,012,069	31.5	336,197	2,765,157千円	-	合計	327,252	国民健康保険 状況	実質収支再差引収支	15,278	支出 予 定 額 内 の 額	-
うち人件費	39,453	0.6	28,169	91.0%	99.6%	下水道	30,834	国民健康保険 状況	加入世帯数(世帯)	507	物件等購入 保証・補償 その他	532,197
内普通建設事業費	1,926,920	30.1	302,054	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	上下水道	-	国民健康保険 状況	被保険者数(人)	2,096	実質的なもの	-
うち単独	804,244	12.6	30,360	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り 保険給付費	3,847	収益事業収入	-
災害復旧事業費	85,149	1.3	34,143	5,172,439千円	-	交通	-	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り 保険給付費	61	土地開発基金現在高	238,173
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	224,914	国民健康保険 状況		84	徴収率	99.1
歳出合計	6,392,442	100.0	4,204,970					国民健康保険 状況		144	現計	99.2
								国民健康保険 状況			純固定資産税	99.0

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2
			7年国調 増減率	7年国調 増減率	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	人口密度 (人)	35		
		住民基本台帳人口	7,941人	8,149人	-2.6%	第1次	635	744	山口県	秋穂町	地方交付税種地	2-2
			8,005人	8,042人	-0.5%	第2次	14.9	16.0				
						第3次	1,491	1,747				
							35.0	37.6				
							2,126	2,154				
							49.9	46.3				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	503,161	12.8	503,161	26.5	普通税	498,554	99.1	2,811	歳入総額	3,940,853	3,645,253	
地方譲与税	45,635	1.2	45,635	2.4	法定普通税	498,554	99.1	2,811	歳出総額	3,747,046	3,387,235	
利子割交付金	7,130	0.2	7,130	0.4	市町村民税	214,965	42.7	2,811	歳入歳出差引	193,807	258,018	
配当割交付金	1,050	0.0	1,050	0.1	個人均等割	6,775	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	107,962	993	
株式等譲渡所得割交付金	1,156	0.0	1,156	0.1	所得割	181,563	36.1	-	実質収支	85,845	257,025	
地方消費税交付金	65,401	1.7	65,401	3.4	法人均等割	10,395	2.1	-	単年度収支	-171,180	17,610	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,232	3.2	2,811	積立金	244,125	244,146	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	237,798	47.3	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	18,586	0.5	18,586	1.0	うち純固定資産税	237,751	47.3	-	積立金取崩し額	100,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,985	3.4	-	実質単年度収支	-27,055	261,756	
地方特例交付金	20,121	0.5	20,121	1.1	市町村たばこ税	28,806	5.7	-	区 分			
地方交付税	1,391,108	35.3	1,231,472	64.9	鉱産税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,231,472	31.2	1,231,472	64.9	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	84	280,850	3,343
特別交付税	159,636	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	6	18,840	3,140
(一般財源計)	2,053,348	52.1	1,893,712	99.9	目的税	4,607	0.9	-	教育公務員	2	8,000	4,000
交通安全対策特別交付金	776	0.0	776	0.0	法定目的税	4,607	0.9	-	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	36,693	0.9	465	0.0	入湯税	4,607	0.9	-	臨時職員	-	-	-
使用料	14,050	0.4	1,337	0.1	事業所税	-	-	-	等合	86	288,850	3,359
手数料	9,782	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	311,800	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長	1	9.04.01	7,310
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	収入役	-	-	-
都道府県支出金	255,612	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	教育長	1	9.04.01	5,460
財産収入	42,377	1.1	-	-	歳入合計	503,161	100.0	2,811	議会議員	14	9.04.01	2,000
寄附金	-	-	-	-					区 分			
繰入金	100,003	2.5	-	-					標準財政収入額	490,524		
繰越金	258,018	6.5	-	-					標準財政需要額	1,721,996		
諸収入	257,094	6.5	23	0.0					標準税収入額等	643,146		
地方債	601,300	15.3	-	-					標準財政規模	1,874,618		
うち減税補てん償	8,200	0.2	-	-					財政力指数	0.28		
うち臨時財政対策債	212,600	5.4	-	-					実質収支比率(%)	4.6		
歳入合計	3,940,853	100.0	1,896,313	100.0					経常一般財源等比率(%)	101.2		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	766,729	20.5	752,296	751,800	35.5	議会費	72,200	1.9	-	72,200	基準財政収入額	490,524
うち職員給	504,583	13.5	490,150	-	-	総務費	795,877	21.2	104,367	732,108	基準財政需要額	1,721,996
扶助費	352,435	9.4	86,687	86,687	4.1	民生費	815,863	21.8	6,834	514,970	標準税収入額等	643,146
公債費	412,980	11.0	400,848	400,129	18.9	衛生費	436,101	11.6	100,850	293,412	標準財政規模	1,874,618
内元利償還金	412,980	11.0	400,848	400,129	18.9	労働費	491	0.0	-	491	財政力指数	0.28
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	387,809	10.3	235,855	162,939	実質収支比率(%)	4.6
(義務的経費計)	1,532,144	40.9	1,239,831	1,238,616	58.5	商工費	23,551	0.6	-	22,697	経常一般財源等比率(%)	101.2
物件費	293,388	7.8	235,983	139,880	6.6	土木費	220,565	5.9	115,540	140,978	公債費負担比率(%)	13.4
維持補修費	4,772	0.1	4,766	4,766	0.2	消防費	165,232	4.4	51,324	132,586	公債費比率(%)	14.7
補助費等	429,308	11.5	412,293	312,640	14.8	教育費	321,527	8.6	86,223	314,504	起債制限比率(%)	10.9
うち一部事務組合負担金	99,081	2.6	94,683	84,583	4.0	災害復旧費	94,850	2.5	-	11,405	積立金	784,397
繰出金	401,094	10.7	379,528	223,513	10.6	公債費	412,980	11.0	-	400,848	減債	15,546
積立金	244,146	6.5	244,019	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	179,566
投資・出資金・貸付金	46,351	1.2	15,651	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,054,239
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,747,046	100.0	700,993	2,799,138	うち政府資金	2,473,426
投資的経費	795,843	21.2	267,067	1,919,415千円	90.7%	公営事業等への繰出	546,705	国民健康保険状況	787	787	物件等購入	-
うち人件費	14,202	0.4	9,195	9,195	0.2	合 計	546,705	国民健康保険状況	787	787	保証・補償	-
内普通建設事業費	700,993	18.7	255,662	255,662	6.6	上水道	145,611	国民健康保険状況	-37,439	-37,439	その他	51,616
うち補助	368,451	9.8	8,587	8,587	0.2	下水道	108,893	国民健康保険状況	1,679	1,679	実質的なもの	-
うち単独	306,736	8.2	242,629	242,629	6.6	工業用水道	-	国民健康保険状況	3,021	3,021	収益事業収入	-
災害復旧事業費	94,850	2.5	11,405	11,405	0.3	交通	-	国民健康保険状況	70	70	土地開発基金現在高	184,143
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	206,248	国民健康保険状況	88	88	徴収率(%)	96.8
歳出合計	3,747,046	100.0	2,799,138	2,992,945千円	90.7%			国民健康保険状況	153	153	現計	97.4
								国民健康保険状況			純固定資産税	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率		23,107人 22,881人 1.0%		産業構造		都道府県名 団体名		35	4023	市町村類型	6-4
			17.3.31 16.3.31 増減率	22,704人 22,632人 0.3%		区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	33.40				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	219	338	人口密度(人)	692	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	4,247,000	56.0	3,942,139		84.2		第2次	1.9	2.9			歳入総額	7,587,458	7,151,351
地方譲与税	125,305	1.7	125,305		2.7		第3次	8,975	9,057			歳出総額	7,027,020	6,626,586
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入済額	構成比	超過課税分		超過率		普通税	3,942,139	92.8	130,536	歳入歳出差引	560,438	524,765	
品質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等
人件費	1,695,868	24.1	1,620,508		1,595,914		31.0		議会費	119,393	1.7	-		119,393
うち職員給	1,135,440	16.2	1,071,592		-		-		総務費	972,620	13.8	34,915		860,626
扶助費	573,798	8.2	251,479		244,620		4.7		民生費	1,649,623	23.5	17,572		1,170,966
公債費	761,493	10.8	712,955		712,955		13.8		衛生費	995,883	14.2	76,155		835,552
内元利償還金	758,115	10.8	709,577		709,577		13.8		労働費	19,416	0.3	-		17,932
内一時借入金	3,378	0.0	3,378		3,378		0.1		農林水産業費	113,921	1.6	35,088		76,134
(義務的経費計)														
物件費	817,920	11.6	636,847		592,606		11.5		商工費	33,492	0.5	-		28,946
維持補修費	85,961	1.2	64,895		64,373		1.2		土木費	1,417,341	20.2	494,485		1,121,569
補助費等	1,098,997	15.6	1,046,368		768,298		14.9		消防費	313,259	4.5	-		313,259
うち一部事務組合負担金	630,926	9.0	630,926		597,274		11.6		教育費	590,596	8.4	61,482		511,495
繰出金	1,152,382	16.4	1,108,711		566,062		11.0		災害復旧費	39,983	0.6	-		25,655
積立金	15,136	0.2	10,265		-		-		公債費	761,493	10.8	-		712,955
投資・出資金・貸付金	65,785	0.9	22,131		-		-		諸支出費	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	759,680	10.8	320,323		320,323		320,323		歳出合計	7,027,020	100.0	719,697		5,794,482
うち人件費	27,207	0.4	27,188		-		-		合計	1,308,262	-	-		-
内普通建設事業費	719,697	10.2	294,668		294,668		294,668		国会	648,452	-	-		-
うち補助	137,363	2.0	13,425		13,425		13,425		国民健康保険の状況	155,880	-	-		-
うち単独	579,531	8.2	278,440		278,440		278,440		実質収支	23,067	-	-		-
災害復旧事業費	39,983	0.6	25,655		25,655		25,655		再差引収支	-56,446	-	-		-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		加入世帯数(世帯)	3,816	-	-		-
歳出合計	7,027,020	100.0	5,794,482		5,794,482		5,794,482		被保険者数(人)	6,726	-	-		-
経常収支比率	88.2%	97.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		-		被保険者1人当り	80	-	-		-
経常経費充当一般財源等計	4,544,828千円		-		-		-		保険税(料)収入額	68	-	-		-
歳入一般財源等	6,187,920千円		-		-		-		国庫支出金	68	-	-		-
公営事業等の繰出	6,187,920千円		-		-		-		土地開発基金現在高	145	-	-		-
国民健康保険	149,129	-	-		-		-		徴収率(%)	97.0	-	-		90.7
その他	354,801	-	-		-		-		現計	98.9	-	-		95.3
国民健康保険	354,801	-	-		-		-		純固定資産税	94.9	-	-		86.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	8,823人	8,300人	6.3%	第1次	341	419	35	4031		
			8,994人	8,935人	0.7%	第2次	7.9	9.7	山口県	阿知須町		
			17.3.31	16.3.31	増減率	第3次	1,060	1,144	山口県	阿知須町		
			16.3.31	増減率			24.4	26.6	山口県	阿知須町		
			増減率				2,933	2,727	山口県	阿知須町		
			増減率				67.6	63.4	山口県	阿知須町		
歳入の状況 (単位千円・%)									山口県	阿知須町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					山口県	阿知須町		
地方税	1,039,602	24.6	945,174	46.6					山口県	阿知須町		
地方譲与税	64,948	1.5	64,948	3.2					山口県	阿知須町		
利子割交付金	9,984	0.2	9,984	0.5					山口県	阿知須町		
配当割交付金	1,461	0.0	1,461	0.1					山口県	阿知須町		
株式等譲渡所得割交付金	1,630	0.0	1,630	0.1					山口県	阿知須町		
地方消費税交付金	83,086	2.0	83,086	4.1					山口県	阿知須町		
ゴルフ場利用税交付金	67,034	1.6	67,034	3.3					山口県	阿知須町		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					山口県	阿知須町		
自動車取得税交付金	28,809	0.7	28,809	1.4					山口県	阿知須町		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					山口県	阿知須町		
地方特例交付金	30,370	0.7	30,370	1.5					山口県	阿知須町		
地方交付税	980,564	23.2	790,526	39.0					山口県	阿知須町		
普通交付税	790,526	18.7	790,526	39.0					山口県	阿知須町		
特別交付税	190,038	4.5	-	-					山口県	阿知須町		
(一般財源計)	2,307,488	54.7	2,023,022	99.8					山口県	阿知須町		
交通安全対策特別交付金	1,477	0.0	1,477	0.1					山口県	阿知須町		
分担金・負担金	16,046	0.4	-	-					山口県	阿知須町		
使用料	51,998	1.2	1,994	0.1					山口県	阿知須町		
手数料	16,628	0.4	-	-					山口県	阿知須町		
国庫支出金	280,489	6.6	-	-					山口県	阿知須町		
国有提供交付金	-	-	-	-					山口県	阿知須町		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					山口県	阿知須町		
都道府県支出金	155,625	3.7	-	-					山口県	阿知須町		
財産収入	99,322	2.4	-	-					山口県	阿知須町		
寄附金	35,800	0.8	-	-					山口県	阿知須町		
繰入金	515,647	12.2	-	-					山口県	阿知須町		
繰越金	58,074	1.4	-	-					山口県	阿知須町		
諸収入	40,233	1.0	1,271	0.1					山口県	阿知須町		
地方債	641,300	15.2	-	-					山口県	阿知須町		
うち減税補てん償	19,900	0.5	-	-					山口県	阿知須町		
うち臨時財政対策債	222,300	5.3	-	-					山口県	阿知須町		
歳入合計	4,220,127	100.0	2,027,764	100.0					山口県	阿知須町		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	967,500
人件費	802,890	20.3	750,024	749,870	33.0	議会費	83,277	2.1	-	83,277	基準財政需要額	1,758,026
うち職員給	514,497	13.0	469,731	-	-	総務費	567,784	14.4	26,548	515,012	標準税収入額等	1,274,052
扶助費	212,324	5.4	74,362	74,362	3.3	民生費	632,483	16.0	-	424,087	標準財政規模	2,064,578
公債費	454,136	11.5	445,118	445,118	19.6	衛生費	379,693	9.6	18,981	302,449	財政力指数	0.54
内元利償還金	454,136	11.5	445,118	445,118	19.6	労働費	2,595	0.1	-	2,091	実質収支比率(%)	7.4
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	703,531	17.8	614,263	121,802	経常一般財源等比率(%)	98.2
(義務的経費計)	1,469,350	37.2	1,269,504	1,269,350	55.9	商工費	23,759	0.6	-	21,679	公債費負担比率(%)	14.6
物件費	457,748	11.6	370,652	335,473	14.8	土木費	434,497	11.0	205,415	306,528	公債費比率(%)	16.5
維持補修費	12,273	0.3	12,136	12,136	0.5	消防費	197,892	5.0	82,226	168,707	起債制限比率(%)	12.2
補助費等	417,638	10.6	409,261	283,404	12.5	教育費	445,291	11.3	164,216	375,749	積立金	362,831
うち一部事務組合負担金	11,436	0.3	11,436	4,967	0.2	災害復旧費	26,213	0.7	-	22,034	減債	3,462
繰出金	376,179	9.5	355,013	241,418	10.6	公債費	454,171	11.5	-	445,153	現在高	240,420
積立金	23,043	0.6	23,025	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,040,828
投資・出資金・貸付金	57,093	1.4	23,693	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,639,301
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,951,186	100.0	1,111,649	2,788,568	物件等購入	73,852
投資的経費	1,137,862	28.8	325,284	2,141,781千円	94.4%	公営事業等への繰出	513,123	国民健康保険状況	97,474	97,474	保証・補償	-
うち人件費	25,504	0.6	25,504	94.4%	105.6%	合 計	165,041	国民健康保険状況	118,292	118,292	その他	197,315
内普通建設事業費	1,111,649	28.1	303,250	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	136,944	国民健康保険状況	1,716	1,716	実質的なもの	-
うち補助	295,417	7.5	53,680	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険状況	3,002	3,002	収益事業収入	-
うち単独	800,999	20.3	248,037	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	77	77	土地開発基金現在高	60,543
災害復旧事業費	26,213	0.7	22,034	歳入一般財源等		交 通	-	国民健康保険状況	58	58	徴収率(%)	97.0
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	40,738	国民健康保険状況	165	165	現計	98.3
歳出合計	3,951,186	100.0	2,788,568	歳入一般財源等		その他	170,400	国民健康保険状況	-	-	市町村民税	93.8
				歳入一般財源等				国民健康保険状況			純固定資産税	96.1
				歳入一般財源等				国民健康保険状況				91.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2				
			増減率	6,479人	6,899人	増減率	-6.1%	区分	12年国調	7年国調			35	4627		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31	6,329人	6,434人	増減率	-1.6%	第1次	743	951	面積(km ²)	114.97	山口県	秋芳町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	20.6	23.5	人口密度(人)	56				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	769	992		21.4	24.6			区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	506,837	10.9	506,837	21.9		2,088	2,094		58.0	51.8	指定団体等 の指定状況	収入総額	4,664,617	4,086,962		
地方譲与税	61,077	1.3	61,077	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)						新産工特	歳入総額	4,494,144	3,978,693		
利子割交付金	5,403	0.1	5,403	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発	歳入歳出差引	170,473	108,269			
配当割交付金	794	0.0	794	0.0	普通税	506,837	100.0	2,544	山	産炭	翌年度に繰越すべき財源	46,910	35,718			
株式等譲渡所得割交付金	878	0.0	878	0.0	法定普通税	506,837	100.0	2,544	過	振疎	実質収支	123,563	72,551			
地方消費税交付金	55,589	1.2	55,589	2.4	市町村民税	163,951	32.3	2,544	首	都	単年度収支	51,012	-108,564			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,331	0.9	-	近	畿	積立金	16	16			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	132,150	26.1	-	中	部	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	28,862	0.6	28,862	1.2	法人均等割	11,891	2.3	-	市町村圏	財政再建	繰上償還金取崩し額	17,000	43,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,579	3.1	2,544	財政再建	指数表選定	実質単年度収支	34,028	-151,548			
地方特例交付金	16,008	0.3	16,008	0.7	固定資産税	268,340	52.9	-	財源超過	一般職員						
地方交付税	1,847,656	39.6	1,634,719	70.7	うち純固定資産税	268,074	52.9	-		職員等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	1,634,719	35.0	1,634,719	70.7	軽自動車税	16,051	3.2	-		議員公務災害	一般職員	97	374,470	3,861		
特別交付税	212,937	4.6	-	-	市町村たばこ税	25,849	5.1	-		非常勤公務災害	うち技能労務員	2	7,410	3,705		
(一般財源計)	2,523,104	54.1	2,310,167	99.9	鉦産税	22,146	4.4	-		退職手当	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.1	特別土地保有税	10,500	2.1	-		事務機共同	消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	14,120	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		老人福祉	臨時職員	-	-	-		
使用料	112,527	2.4	340	0.0	目的税	-	-	-		伝染病	等	97	374,470	3,861		
手数料	11,619	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	411,819	8.8	-	-	入湯税	-	-	-			し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,920	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			ごみ処理	助役	1	17.04.01	4,856	
都道府県支出金	279,822	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-			火葬場	収入役	-	-	-	
財産収入	1,909	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			常備消防	教育長	1	17.04.01	4,408	
寄附金	700	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			小学校	議会議長	1	17.04.01	2,700	
繰入金	350,852	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-			中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,070	
繰越金	108,269	2.3	-	-	合	506,837	100.0	2,544			その他	議会議員	14	17.04.01	1,980	
諸収入	169,400	3.6	6	0.0												
地方債	679,100	14.6	-	-												
うち減税補てん償	13,900	0.3	-	-												
うち臨時財政対策債	203,100	4.4	-	-												
歳入合計	4,664,617	100.0	2,311,889	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	531,933				
人件費	1,015,931	22.6	948,264	938,597	37.1	議会費	81,908	1.8	-	81,908	基準財政需要額	2,168,405				
うち職員給	687,076	15.3	632,814	-	-	総務費	608,466	13.5	5,613	527,247	標準税収入額等	692,570				
扶助費	174,552	3.9	71,302	66,633	2.6	民生費	689,057	15.3	3,597	466,089	標準財政規模	2,327,289				
公債費	648,507	14.4	605,326	605,326	23.9	衛生費	444,222	9.9	14,609	388,056	財政力指数	0.24				
内元利償還金	641,187	14.3	598,006	598,006	23.6	労働費	8,217	0.2	-	1,768	実質収支比率(%)	5.3				
内一時借入金利子	7,320	0.2	7,320	7,320	0.3	農林水産業費	451,818	10.1	86,963	322,051	経常一般財源等比率(%)	99.3				
(義務的経費計)	1,838,990	40.9	1,624,892	1,610,556	63.7	商工費	139,680	3.1	53,116	11,208	公債費負担比率(%)	18.6				
物件費	483,251	10.8	297,956	199,871	7.9	土木費	320,868	7.1	273,808	88,699	公債費比率(%)	16.7				
維持補修費	29,122	0.6	19,617	19,617	0.8	消防費	158,025	3.5	15,651	143,025	起債制限比率(%)	7.5				
補助費等	739,373	16.5	649,253	367,128	14.5	教育費	829,895	18.5	513,431	365,815	積立金	41,168				
うち一部事務組合負担金	227,462	5.1	227,462	211,449	8.4	災害復旧費	113,481	2.5	-	83,714	減債	68				
繰出金	305,022	6.8	278,941	239,857	9.5	公債費	648,507	14.4	-	605,326	現在高	58,619				
積立金	113	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,705,165				
投資・出資金・貸付金	18,004	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,195,034				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,494,144	100.0	966,788	3,084,906	物件等購入	49,540				
投資的経費	1,080,269	24.0	214,247	214,247	9.0	合	471,723	国民	実質収支	21,163	保証・補償	-				
うち人件費	37,662	0.8	37,662	2,437,029	100.0	公病	166,701	国民	再差引収支	6,728	その他	79,931				
普通建設事業費	966,788	21.5	130,533	96.4%	105.4%	下	60,700	健康	加入世帯数(世帯)	1,408	実質的なもの	-				
うち補助	653,517	14.5	9,791	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	簡	14,588	保	被保険者数(人)	2,525	収益事業収入	-				
うち単	299,871	6.7	115,142			易	-	險	被保険者	69	土地開発基金現在高	142,012				
災害復旧事業費	113,481	2.5	83,714			水	-	状	1人当り	93	計	95.4				
失業対策事業費	-	-	-			道	-	事	保険給付費	166	現計	97.5				
歳出合計	4,494,144	100.0	3,084,906	3,255,379	100.0	上	75,661	業			年	92.1				
						其	154,073	況			(%)	72.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,555人 4,910人 -7.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-1			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,324人 4,425人 -2.3%	区分	12年国調	7年国調	35 5020		山口県 阿武町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	732	948	面積(km ²)	116.07					
					第2次	30.2	33.7	人口密度(人)	39		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,093	1,093	指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,319,355		4,191,750	
地方税	284,903	6.6	284,903	14.6					新産工特	歳出総額	4,067,920		3,757,012	
地方譲与税	50,368	1.2	50,368	2.6					低開発	歳入歳出差引	251,435		434,738	
利子割交付金	3,121	0.1	3,121	0.2					産炭	翌年度に繰越すべき財源	5,986		59,070	
配当割交付金	457	0.0	457	0.0					山振	実質収支	245,449		375,668	
株式等譲渡所得割交付金	507	0.0	507	0.0					過疎	単年度収支	-130,219		79,889	
地方消費税交付金	37,766	0.9	37,766	1.9					首都	積立金	2		2	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					近畿	繰上償還金	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部	積立金取崩し額	-		-	
自動車取得税交付金	24,571	0.6	24,571	1.3					市町村圏	実質単年度収支	-130,217		79,891	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財政再建					
地方特例交付金	9,099	0.2	9,099	0.5					指数表選定					
地方交付税	1,721,553	39.9	1,531,039	78.6					財源超過					
普通交付税	1,531,039	35.4	1,531,039	78.6					一部事務組合加入の状況					
特別交付税	190,514	4.4	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,030
(一般財源計)	2,132,345	49.4	1,941,831	99.8					非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	9.04.01	5,680
交通安全対策特別交付金	794	0.0	794	0.0					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	30,793	0.7	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	9.04.01	5,320
使用料	55,960	1.3	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	2,580
手数料	10,923	0.3	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,100
国庫支出金	345,024	8.0	-	-					伝染病	その他	議会議員	12	9.04.01	1,900
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					特別職等					
都道府県支出金	595,775	13.8	-	-					定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
財産収入	7,075	0.2	3,580	0.2					議会議長	1	9.04.01	7,030		
寄附金	-	-	-	-					非常勤副議長	1	9.04.01	5,680		
繰入金	18,932	0.4	-	-					退職手当	-	-	-		
繰越金	434,738	10.1	-	-					事務機共同	1	9.04.01	5,320		
諸収入	66,796	1.5	462	0.0					税務事務	1	9.04.01	2,580		
地方債	620,200	14.4	-	-					老人福祉	1	9.04.01	2,100		
うち減税補てん償	-	-	-	-					伝染病	12	9.04.01	1,900		
うち臨時財政対策債	170,000	3.9	-	-					歳入合計					
歳入合計	4,319,355	100.0	1,946,667	100.0					合計	284,903	100.0	1,128		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	324,808		
人件費	588,797	14.5	571,049	561,269	26.5	議会費	58,854	1.4	-	58,854	基準財政需要額	1,854,197		
うち職員給	368,304	9.1	357,499	-	-	総務費	646,695	15.9	8,380	490,558	標準税収入額等	418,175		
扶助費	190,317	4.7	65,413	65,368	3.1	民生費	684,734	16.8	181,255	414,027	標準財政規模	1,949,214		
公債費	578,929	14.2	551,573	551,573	26.1	衛生費	169,653	4.2	14,400	136,782	財政力指数	0.17		
内元利償還金	578,387	14.2	551,031	551,031	26.0	労働費	1,729	0.0	-	1,729	実質収支比率(%)	12.6		
内一時借入金利息	542	0.0	542	542	0.0	農林水産業費	909,191	22.4	601,342	348,993	経常一般財源等比率(%)	99.9		
(義務的経費計)	1,358,043	33.4	1,188,035	1,178,210	55.7	商工費	56,010	1.4	750	30,328	公債費負担比率(%)	19.3		
物件費	367,287	9.0	271,743	228,429	10.8	土木費	402,637	9.9	343,990	262,184	公債費比率(%)	10.3		
維持補修費	12,741	0.3	10,444	10,444	0.5	消防費	95,235	2.3	-	95,197	起債制限比率(%)	7.4		
補助費等	325,020	8.0	275,337	196,526	9.3	教育費	449,321	11.0	272,998	212,401	積立金	108,688		
うち一部事務組合負担金	6,762	0.2	6,762	6,762	0.3	災害復旧費	12,377	0.3	-	290	減債	444,335		
繰出金	302,449	7.4	284,359	136,914	6.5	公債費	578,929	14.2	-	551,573	現在高	812,208		
積立金	196,685	4.8	150,000	-	-	諸支出費	2,555	0.1	2,555	2,555	地方債現在高	4,144,296		
投資・出資金・貸付金	67,648	1.7	648	448	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,327,864		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,067,920	100.0	1,425,670	2,605,471	物件等購入	11,405		
投資的経費	1,438,047	35.4	424,905	1,750,971千円	82.7%	合計	302,449	7.4	-	12,991	保証・補償	-		
うち人件費	14,421	0.4	4,261	-	-	公営事業等への繰出	107,445	2.8	-	1,760	その他	569,106		
内普通建設事業費	1,425,670	35.0	424,615	82.7%	89.9%	下水道	17,744	0.5	-	1,250	実質的なもの	-		
うち補助	803,962	19.8	90,011	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	-	2,388	収益事業収入	-		
うち単独	604,323	14.9	317,619	-	-	上水道	-	-	-	53	土地開発基金現在高	125,998		
災害復旧事業費	12,377	0.3	290	-	-	工業用水道	-	-	-	75	徴収率	99.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	64,546	1.6	-	138	現計	99.7		
歳出合計	4,067,920	100.0	2,605,471	2,856,906千円	82.7%	その他	112,714	2.8	-	99.6	純固定資産税	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	区分	12年国調				7年国調		
		住民基本台帳人口	8,422人	9,133人	-7.8%	第1次	1,437	1,782	35	5046	3-1	
		増減率	8,271人	8,455人	-2.2%	第2次	30.7	33.4	35	山口県	2-1	
		増減率	17.3.31	16.3.31		第3次	1,105	1,333	山口県	阿東町		
		増減率				面積 (km ²)		293.08	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						人口密度 (人)		29	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,437	1,782	指定団体等	歳入総額	4,856,174	5,574,293	
地方税	613,731	12.6	613,731	21.6	第2次	30.7	33.4	の指定状況	歳出総額	4,693,295	5,382,363	
地方譲与税	96,763	2.0	96,763	3.4	第3次	1,105	1,333	新産	歳入歳出差引	162,879	191,930	
利子割交付金	6,218	0.1	6,218	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			工特	翌年度に繰越すべき財源	357	320	
配当割交付金	912	0.0	912	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	162,522	191,610	
株式等譲渡所得割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	普通税	613,731	100.0	-	-	-29,088	34,876	
地方消費税交付金	76,382	1.6	76,382	2.7	法定普通税	613,731	100.0	-	-	86	120,126	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	182,589	29.8	-	-	86	120,126	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,783	1.1	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	47,520	1.0	47,520	1.7	所得割	149,002	24.3	-	-	120,000	80,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,570	2.4	-	-	-149,002	75,002	
地方特例交付金	15,869	0.3	15,869	0.6	固定資産税	367,528	59.9	-	-	-	-	
地方交付税	2,248,589	46.3	1,977,885	69.5	うち純固定資産税	365,022	59.5	-	-	-	-	
普通交付税	1,977,885	40.7	1,977,885	69.5	軽自動車税	23,239	3.8	-	-	-	-	
特別交付税	270,704	5.6	-	-	市町村たばこ税	40,375	6.6	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,106,996	64.0	2,836,292	99.7	鉦産税	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,654	0.0	1,654	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	16,976	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	
使用料	42,837	0.9	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	
手数料	15,016	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	154,459	3.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	572,990	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
財産収入	23,964	0.5	6,168	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	
繰入金	138,371	2.8	-	-	合計	613,731	100.0	-	-	-	-	
繰越金	174,690	3.6	-	-								
諸収入	82,521	1.7	1,229	0.0								
地方債	525,700	10.8	-	-								
うち減税補てん償	6,100	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	256,700	5.3	-	-								
歳入合計	4,856,174	100.0	2,845,343	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	663,293
人件費	1,123,326	23.9	1,084,390	1,039,510	33.4	議会費	86,211	1.8	-	86,211	基準財政需要額	2,641,178
うち職員給	721,389	15.4	703,115	-	-	総務費	688,330	14.7	1,889	615,884	標準収入額等	856,842
扶助費	255,640	5.4	88,460	81,297	2.6	民生費	908,093	19.3	23,567	625,878	標準財政規模	2,834,727
公債費	831,733	17.7	793,643	793,643	25.5	衛生費	365,370	7.8	32,595	321,696	財政力指数	0.24
内元利償還金	830,442	17.7	792,352	792,352	25.5	労働費	971	0.0	-	99	実質収支比率(%)	5.7
内一時借入金利息	1,291	0.0	1,291	1,291	0.0	農林水産業費	816,380	17.4	284,020	392,579	経常一般財源等比率(%)	100.4
(義務的経費計)	2,210,699	47.1	1,966,493	1,914,450	61.6	商工費	50,566	1.1	11,483	42,131	公債費負担比率(%)	21.4
物件費	536,934	11.4	400,837	321,218	10.3	土木費	320,655	6.8	240,591	138,978	公債費比率(%)	16.7
維持補修費	31,698	0.7	25,693	25,693	0.8	消防費	245,214	5.2	1,890	224,914	起債制限比率(%)	11.8
補助費等	731,541	15.6	489,454	374,446	12.0	教育費	297,974	6.3	5,442	292,627	積立金	58,339
うち一部事務組合負担金	260,624	5.6	242,124	229,839	7.4	災害復旧費	81,704	1.7	-	14,681	減債	43,816
繰出金	471,163	10.0	434,353	374,479	12.0	公債費	831,827	17.7	-	793,737	現在高	345,030
積立金	26,287	0.6	21,146	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,490,109
投資・出資金・貸付金	1,792	0.0	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,803,755
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,693,295	100.0	601,477	3,549,415	物件等購入	-
投資的経費	683,181	14.6	210,939	3,010,286千円	-	合計	471,163	国民計	68,706	68,706	保証・補償	-
うち人件費	47,196	1.0	45,910	96.9%	105.8%	公営事業等への繰出	114,000	国民健康保険	43,408	43,408	その他	75,361
普通建設事業費	601,477	12.8	196,258	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	加入世帯数(世帯)	2,229	2,229	実質的なもの	-
うち補助	141,791	3.0	16,337	歳入一般財源等	-	上水道	-	被保険者数(人)	4,023	4,023	収益事業収入	-
うち単独	419,191	8.9	154,548	3,712,294千円	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	66	66	土地開発基金現在高	160,321
災害復旧事業費	81,704	1.7	14,681		-	交通	-	国民健康保険	81	81	徴収率(%)	98.7
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	243,954	国民健康保険	140	140	現計	98.2
歳出合計	4,693,295	100.0	3,549,415		-			国民健康保険			純固定資産税	98.8
												95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。